

平成 28 年度(2016 年度)事業報告及び決算

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

平成 29 年 5 月 29 日

学校法人 清光学園

岡崎女子大学

岡崎女子短期大学

岡崎女子短期大学附属嫩幼稚園

岡崎女子短期大学附属第一早蕨幼稚園

岡崎女子短期大学附属第二早蕨幼稚園

大学を取り巻く環境と本学園の方針・課題

グローバル化や情報通信技術の進展、少子高齢化など急速な社会変化と多様化の中で、大学は機能分化と教育の質保証・向上が更に求められています。中央教育審議会における、「わが国の高等教育の将来像」(平成 17 年 1 月)、「学士課程教育の構築に向けて」(平成 20 年 12 月)、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」(平成 24 年 8 月)等の答申により、認証評価の義務化、私立学校法の改正、教育の高度化、活性化、特色化による大学改革、学士課程教育の好循環の確立(教育課程の体系化、アクティブ・ラーニング等教育方法の改善、成績評価の厳格化、学修成果の把握、キャリア教育・職業教育支援への強化、SD, FDの実施義務、教育情報の公開、ポートレート)等質の保証システムの強化が図られているところです。また、大学ガバナンス機能の強化を図るべく学長のリーダーシップの確立、教授会の在り方について(中央教育審議会「大学ガバナンス改革の推進について」平成 26 年 2 月答申)学校教育法の改正がなされ、平成 27 年度から実施されています。更に3つのポリシー公表義務化や高大接続改革(「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」平成 26 年 12 月 22 日答申)への取り組みが必要となっています。

本学園は、中長期計画により平成 25 年 4 月岡崎女子大学子ども教育学部子ども教育学科を開設致しました。平成 29 年 3 月初めての卒業生を送り出し、平成 29 年度は開学 5 年目を迎えます。その設置計画履行状況について、大学間の競争的環境の中で益々厳しい状況の中で、定員が未充足となっていることから学生の確保(定員充足)が喫緊の課題です。経済社会の不透明な状況、四年制大学間の規模格差、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化、また受験生のニーズの多様化から、学生数減少による財政状況の悪化が懸念されるところです。学園の課題は、経営改善(学生の確保による財政の健全化、収支の均衡による経営基盤の強化)と教育の質的転換の実質化の両立を図ることと考えます。学校法人の目的が教育であり、地域貢献であり、永続性であることを考えると、公教育の担い手として地域社会の要請に応えていくために、建学の精神を維持しつつ、自主的、自律的に管理運営を行う機能を強化することが必要です。学校教育法施行規則の一部改正による三つの方針の策定公表の義務化(平成 29 年 4 月 1 日施行)は学園の教育見直しの良い機会となっています。

今後も身の丈にあった健全な経営を保つ責務と質の向上をはかる責任を自覚し、時代の変化に対応した必要な見直しを行い、中長期計画を進めてまいります。

1. 学校法人の概要

(平成 29 年 4 月 1 日)

学校法人名	清光学園 (セイコウガクエン)
理事長名	長柄 孝彦 (ナガラ タカヒコ) 平成 20 年 4 月 1 日就任
法人設立年月	昭和 29 年(1954 年) 7 月
所在地	〒444-0015 愛知県岡崎市中町 1-8-4 (TEL 0564-22-1295)

(1) 設置する学校の内容および入学定員と学生数、園児数
(入学者数、定員充足率・学生数)

岡崎女子大学

(愛知県岡崎市中町 1-8-4)

(平成 29 年 4 月 1 日 現在)

学部・学科等名	開設 年度	入学定員	入学 者数		収容 定員	現員	
		(a)	(b)	b/a	(c)	(d)	d/c
子ども教育学部子ども教育学科	H25	100	88	0.88	400	296	0.74

平成 28 年度(276 名)

岡崎女子短期大学

(愛知県岡崎市中町 1-8-4)

(平成 29 年 4 月 1 日 現在)

学部・学科等名	開設 年度	入学定員	入学 者数		収容 定員	現員	
		(a)	(b)	b/a	(c)	(d)	d/c
幼児教育学科第一部	S40	160	169	1.06	320	341	1.07
幼児教育学科第三部	S44	75	67	0.89	225	244	1.08
現代ビジネス学科	S61	70	48	0.69	150	101	0.67
計		305	284	0.93	695	686	0.99

平成 28 年度 (730 名)

付属幼稚園

(平成29年4月1日 現在)

園名(所在地)	開設年度	入学定員	入園者数 (3歳児)	収容定員	園児数
フク フタバヨチエン 付属 嫩幼稚園 (愛知県岡崎市魚町1-8)	T13	60	56	200	170
フクダイイチ サワビヨチエン 付属第一早蕨幼稚園 (愛知県岡崎市欠町狐ヶ入21番地)	S37	81	96	273	298
フクダイニ サワビヨチエン 付属第二早蕨幼稚園 (愛知県岡崎市洞町八王子10-1)	S49	78	60	240	210
合 計		219	212	713	678

平成28年度(673名)

(2) 沿革

学 校 法 人 等 の 沿 革 (概 要)	
大正13年4月1日	嫩幼稚園設置
昭和29年7月12日	学校法人清光学園設立認可
昭和37年9月12日	早蕨幼稚園設置認可
昭和40年1月25日	岡崎女子短期大学保育科設置認可
昭和40年4月1日	岡崎女子短期大学開学(保育科入学定員40名)
昭和42年4月1日	岡崎女子短期大学保育科入学定員変更(40名→65名)
昭和44年2月8日	岡崎女子短期大学保育科第三部設置認可(入学定員100名)
昭和44年2月8日	岡崎女子短期大学保育科第一部入学定員変更(65名→150名)
昭和44年4月1日	保育科を幼児教育学科と改称認可
昭和48年3月14日	早蕨幼稚園を第一早蕨幼稚園と名称変更
昭和49年1月10日	岡崎女子短期大学初等教育学科設置認可(入学定員50名)
昭和49年3月14日	岡崎女子短期大学付属第二早蕨幼稚園設置認可
昭和52年4月1日	岡崎女子短期大学幼児教育学科入学定員変更 (第一部150名→200名、第三部100名→150名)
昭和60年12月25日	岡崎女子短期大学経営実務科設置認可(入学定員100名)
昭和61年4月1日	岡崎女子短期大学経営実務科開設(入学定員100名)
平成2年12月21日	岡崎女子短期大学経営実務科臨時定員増認可(100名→150名)
平成3年4月1日	岡崎女子短期大学経営実務科入学定員変更(100名→150名)
平成11年4月1日	専攻科幼児教育学専攻開設
平成13年12月20日	岡崎女子短期大学人間福祉学科設置認可(入学定員80名)
平成13年12月20日	岡崎女子短期大学経営実務科臨時定員増認可(100名→120名)

平成14年4月1日	岡崎女子短期大学経営実務科入学定員変更 (100名→120名、臨時定員20名含)
平成14年4月1日	岡崎女子短期大学初等教育学科学生募集停止
平成14年4月1日	岡崎女子短期大学人間福祉学科開設 (入学定員 80名)
平成15年3月31日	岡崎女子短期大学初等教育学科廃止
平成15年4月1日	岡崎女子短期大学幼児教育学科第三部入学定員変更 (150名→75名)
平成17年4月1日	岡崎女子短期大学経営実務科入学定員変更 (120名→100名)
平成19年4月1日	岡崎女子短期大学幼児教育学科第一部入学定員変更 (200名→240名)
平成21年4月1日	岡崎女子短期大学人間福祉学科入学定員変更 (80名→40名)
平成23年4月1日	岡崎女子短期大学人間福祉学科学生募集停止
平成24年4月1日	岡崎女子短期大学専攻科 (幼児教育学専攻) 学生募集停止
平成24年11月8日	岡崎女子大学設置認可 (入学定員 100名)
平成25年4月1日	岡崎女子短期大学幼児教育学科第一部入学定員変更 (240名→160名)
平成25年4月1日	岡崎女子短期大学経営実務科入学定員変更 (100名→80名)
平成25年4月1日	経営実務科を現代ビジネス学科と名称変更
平成25年4月1日	岡崎女子大学子ども教育学部子ども教育学科開設 (入学定員 100名)
平成25年9月30日	岡崎女子短期大学人間福祉学科廃止
平成29年4月1日	岡崎女子短期大学現代ビジネス学科入学定員変更 (80名→70名)

(3)校地・校舎の状況（平成 29 年 4 月 1 日）

大学校地（岡崎女子大学・岡崎女子短期大学）

種別	所在地	面積㎡
大学校舎敷地	岡崎市中町 1 丁目 8-4	17,481.64
運動場用地	岡崎市欠町狐ヶ入 21 番地 1	3,611.81
合 計		21,093.45

大学校舎その他建物（岡崎女子大学・岡崎女子短期大学）

種別	所在地	構造	面積㎡
大学校舎 1 号館	岡崎市中町 1 丁目 8-4	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	1,513.80
〃 2 号館	〃	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根亜鉛メッキ鋼板葺 8 階建	8,343.26
〃 3 号館	〃	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	1,515.56
〃 4 号館	〃	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	560.68
5 号館(体育館)	〃	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺	3,815.13
〃 6 号館	〃	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	4,327.03
〃 7 号館	〃	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	2,119.92
その他	岡崎市欠町狐ヶ入 11 他	倉庫、手洗い等	127.87
合 計			22,323.25

付属幼稚園園地

	所在地	面積	用途
付属嫩幼稚園園地	岡崎市魚町 1 丁目 8	685	学校用地
〃	7-2	(346.59)	(借地)
〃	7-3	(74.80)	(借地)
〃	6	(74.46)	(借地)
合 計		685	
付属第一早蕨幼稚園園地	岡崎市欠町狐ヶ入 21	5,676	学校用地
〃	三田田北通 58	96	〃
合 計		5,772	
付属第二早蕨幼稚園園地	岡崎市洞町七ツ池 7-3	894	学校用地
〃	〃 八王子 10-1	6,037	〃
合 計		6,931	

付属幼稚園園舎

	所在地	構造	面積
付属嫩幼稚園	岡崎市魚町1丁目 8	鉄筋コンクリート造陸屋根三階建	1,088.85
付属第一早蕨幼稚園	岡崎市欠町狐ヶ入 21 番地	鉄骨耐火構造	2,742.70
付属第二早蕨幼稚園	岡崎市洞町字八王子 10-1	木造スレートぶき2階建	1,341.35

(4) 役員の概要 (平成 29 年 4 月 1 日 選任根拠順)

役員	選任根拠	氏 名	常勤・非常勤	備 考
理事	7-1-1	林 陽子	常勤	副理事長(教学担当)・学長
理事	7-1-1	藤井 哲也	常勤	付属第一早蕨幼稚園長
理事	7-1-2	長柄 孝彦	常勤	理事長・岡崎女子大学教授
理事	7-1-2	永井 量基	常勤	副理事長(財務担当)
理事	7-1-2	藤田 光子	非常勤	同窓会会長
理事	7-1-3	小宮 富子	常勤	副学長
理事	7-1-3	山本 忠弘	非常勤	名城大学教授
理事	7-1-3	新井 博文	非常勤	前安城市副市長
監事	8-1	深津 茂樹	非常勤	弁護士
監事	8-1	本塚 雅英	非常勤	公認会計士

理事(定数 8人以上9人以内、現員 8人) 寄附行為第7条

(1号理事以外の任期:平成 28 年 5 月 29 日から3年)

監事(定数 2人、現員 2人) 寄附行為第8条

(任期:平成 28 年 5 月 29 日から 3 年)

(5) 評議員の概要 (平成 29 年 4 月 1 日 選任根拠順)

評議員	選任根拠	氏 名	常・非常勤	備 考
評議員	23-1-1	林 陽子	常勤	副理事長(教学担当)
評議員	23-1-1	藤井 哲也	常勤	理事
評議員	23-1-2	山田 光治	常勤	岡崎女子短期大学特任教授
評議員	23-1-2	落合 裕美	常勤	付属第二早蕨幼稚園長
評議員	23-1-2	鈴木 伸一	常勤	法人事務局長
評議員	23-1-3	小原 幹代	常勤	付属嫩幼稚園長
評議員	23-1-4	長柄 孝彦	常勤	理事長
評議員	23-1-4	永井 量基	常勤	副理事長(財務担当)

評議員	23-1-4	藤田 光子	非常勤	理事
評議員	23-1-4	小宮 富子	常勤	理事
評議員	23-1-4	山本 忠弘	非常勤	理事
評議員	23-1-4	新井 博文	非常勤	理事
評議員	23-1-5	仲井 豊	非常勤	愛知教育大学名誉教授
評議員	23-1-5	古澤 武雄	非常勤	会社役員
評議員	23-1-5	築山 高彦	常勤	岡崎女子短期大学特任教授
評議員	23-1-5	矢藤 誠慈郎	常勤	岡崎女子大学教授
評議員	23-1-5	鈴木 文代	常勤	岡崎女子短期大学特任教授

評議員(定数 17 人以上 19 人以内、現員 17 人) 寄附行為第23条

(1号以外の任期:平成 28 年 5 月 29 日から 3 年)

(6) 教職員の概要

①配置数 (平成 28 年 4 月 1 日)

教員・内訳	専任教員数		非常勤教員数	
	27 年度	28 年度	27 年度	28 年度
子ども教育学部	20	21	34	33
岡崎女子大学合計	20	21	34	33
幼児教育学科	23	21	27	31
現代ビジネス学科	7	7	11	10
岡崎女子短期大学合計	30	28	38	41
嫩幼稚園	9	9	6	7
第一早蕨幼稚園	12	12	8	10
第二早蕨幼稚園	9	10	8	7
附属幼稚園教諭合計	30	31	22	24
事務局職員	33	32	8	8
附属幼稚園職員	0	0	6	6
職員数合計	33	32	14	14

②平成 28 年度専任教職員退職者

大学教育職員 教授 1 名
短期大学教育職員 教授 1 名 講師 1 名
附属幼稚園教諭 2 名
事務職員 1 名

③平成 28 年度専任教職員採用者

- 短期大学教育職員 幼児教育学科助教 1 名 現代ビジネス学科特任教授 1 名
- 事務職員 1 名

(7) 専任教職員内訳(平成 29 年 1 月 1 日)

職名	学長	副学長 学部長	教授	准教授	講師	助教	合計	平均 年齢
大学 教育 職員	1	2	7	5	5	1 (助手)	21	54.9
短大 教育 職員	(1)	1	11	11	5	1	29	49.9
職名	局長	管理職 部長・次 長	管理職 課長	課長 補佐	一般職		合計	平均 年齢
事務 職員	1	6	5	5	16		33	48.2
職名	園長	園長補佐	主任	教諭			合計	平均 年齢
附属 稚園 教諭	3	1	3	24			31	33

(8) 専任教職員一人当たりの学生・園児数

(学生、園児数÷教員数、事務職員数)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
岡崎女子大学子ども教育学部	7.5	10.3	13.1
幼児教育学科(第一部・第三部)	32.4	27.0	29.4
現代ビジネス学科	12.5	17.4	16.1
教育職員合計(短期大学)	26.8	24.8	26.0
事務職員合計(大学・短大)	27.2	28.8	30.4
附属嫩幼稚園	17.1	18.6	16.3
附属第一早蕨幼稚園	24.2	24.8	24.8
附属第二早蕨幼稚園	22.0	21.3	21.0
幼稚園教諭合計	22.0	21.9	21.6

(9) 大学・短期大学卒業生数・幼稚園卒園者数

所 属	26 年度卒業生数	27 年度卒業生数	28 年度卒業生数
岡崎女子大学	—	—	63
大学合計	—	—	63
幼児教育学科第一部	200	171	179
幼児教育学科第三部	72	86	81
現代ビジネス学科	35	59	58
短期大学合計	307	316	318
付属嫩幼稚園	63	58	55
付属第一早蕨幼稚園	96	97	97
付属第二早蕨幼稚園	59	57	62
幼稚園合計	218	212	214

2. 事業の概要

少子高齢化や社会経済の変化に応えるため、これまで培ってきた教育基盤を一層拡充させ、絶えず原点に戻り、学生や園児が安心して満足する学校生活が過ごすことができるような教育の実践、質の向上、経営改善努力を行っています。そして、「教育力」「就職力」「財政力」の充実に努め、社会の負託に応える義務を履行したいと考えます。大学全入時代を迎え、18歳人口の減少や経済社会の状況、雇用状況により学生募集は、ますます厳しい学校間競争にさらされています。平成25年4月岡崎女子大学が開学し、28年度、子ども教育学部は完成年度を迎えました。岡崎女子大学の設置は、岡崎女子短期大学における教育研究上の蓄積を基盤とし、さらに発展的な教育研究を行うことにより、高等教育に対する現代社会の複雑で多様な要請に真摯に応えていくことをめざすもの（設置の趣旨・目的）であり、岡崎女子大学と岡崎女子短期大学は、校地、校舎の共用、教員組織等の教学運営面、財政面から不可分です。そのため、一体として更なる教育力の充実（教学マネジメントの確立、各センター組織等の運営）、職業指導の充実、施設設備環境充実など「学生に対する教育支援の強化」を展開しています。

平成28年度（岡崎女子大学・岡崎女子短期大学）では、学園創立60周年・岡崎女子短期大学50周年記念事業も終了し、引き続き大学設置計画の履行、大学改革総合支援事業への取り組み、大学ガバナンス改革による諸規程の改正後の取り組みを実施いたしました。また、学校教育法施行規則の一部改正（平成29年4月1日施行）による三つの方針の策定公表の義務化についてガイドラインに沿って見直し、平成29年度から実施することになりました。附属幼稚園では、子ども子育て支援新制度における対応として、引き続き財政措置に係る「施設給付」を受けない幼稚園とすることを選択いたしましたが、引き続き検討を行います。

（岡崎女子大学）

(1) 大学設置認可(平成24年11月8日)及び保育士養成施設指定申請認可(平成25年3月13日)

① 学の名義及び所在地

岡崎女子大学 岡崎市中町1丁目8番地4

② 置学部の名義・修業年限・定員

	修業年限	入学定員	収容定員
子ども教育学部子ども教育学科	4年	100名	400名

(幼稚園教諭一種免許状、保育士資格)

③ 開設年月日

平成25年4月1日(平成25年度)

④ 設置の理由

知識基盤社会に対応する保育・福祉・教育分野における人材育成への社会的要

請のなかで、より高度な専門性を求める幼児教育者、保育士希望者のニーズに応えるために、本学園にますますその必要性が生じてきています。本学園の45年間にわたる女性職業人としての保育士養成校の歴史を踏まえ、社会の変化に対応する高い資質をもった人材を養成するため、四年制大学を設置致します。そして、地域の幼児教育の拠点として、また、生涯教育やリカレント教育への拠点として、社会に貢献したいと考えるものです。

(2) 認可後の設置計画履行状況

①完成年度までの設置計画履行状況の調査実施(文部科学省調査)について、平成27年度結果として、平成28年2月19日付通知にて次の改善意見が付されました。「子ども教育学部子ども教育学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。」(平成28年度入学定員超過率は0.69であった。)

以上の改善意見について、その改善に向けて早急に取り組むと共に、平成28年3月30日付「大学設置に係る設置計画履行状況報告書等」により平成28年5月13日までに提出した。

②寄附行為変更認可後の財政状況及び施設等整備状況調査の結果(平成28年2月19日付文部科学省)次の意見が付されました。

(その他意見) 特になし。

(改善意見)

- ・近年、帰属収支差額がマイナスの状態が続いていることから、収支の均衡を前提とした中長期的な財政計画の策定・実行など、経営基盤の安定確保を図る事。
- ・寄附金について、募集要項等に任意である旨が明記されていないことから改善すること。
- ・今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。

(岡崎女子大学子ども教育学部、岡崎女子短期大学現代ビジネス学科)

以上の各改善意見について、その改善に向けて引き続き取り組むとともに、平成28年7月末までに、「大学設置に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況及び施設等整備状況調査書」を文部科学省私学行政課に提出をしました。

(3) 平成28年度設置計画履行状況の实地調査及び結果

①完成年度設置計画履行状況实地調査(大学設置・学校法人審議会大学設置分科会)

- ・調査日 平成28年8月22日(月)10:00～16:15
- ・調査委員 大学設置・学校法人審議会委員2名及び文部科学省高等教育局3名
- ・内容 大学設置履行状況報告及び質疑応答
学生インタビュー

校舎、施設設備視察調査

②設置計画履行状況等の調査結果(平成 29 年 2 月 17 日付文部科学省)

(改善意見)

- ・子ども教育学部子ども教育学科の定員充足率の平均が 0.7 倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。
- 以上の改善意見が付された趣旨を十分に理解した上、意見対応はもとより、設置の趣旨、目的等に沿った教育研究活動を行い、設置計画の着実な履行に努めます。

③大学等設置に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況及び施設等整備状況実地調査

(大学設置・学校法人審議会学校法人分科会)

- ・調査日 平成 28 年 11 月 24 日(木) 13:00～17:10
- ・調査委員 大学設置・学校法人審議会委員 2 名及び文部科学省高等教育局 2 名
- ・内容 面接調査(財政状況、学生確保状況、理事会運営等質疑応答)
実地調査(施設・設備整備状況の視察)

④寄附行為変更認可後の財政状況及び施設等整備状況調査結果

(平成 29 年 2 月 17 日付文部科学省)

(是正意見) 特になし。

(改善意見)

- ・「近年、基本金組入前当年度収支差額がマイナスの状態が続いていることから、収支の均衡を前提とした中長期的な財政計画の策定・実行など、経営基盤の安定確保を図ること。
 - ・新設大学の学部と既設の短期大学の学科が同分野であり法人内で競合することから、それぞれの特色を踏まえた学生確保の方策について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。
- 以上の各改善意見について、その改善に向けて引き続き取り組むとともに、平成 29 年 7 月末までに、「大学設置に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況及び施設等整備状況調査書」を文部科学省私学行政課に提出する予定です。

(4) 子ども教育学部の教育特色を踏まえた取り組みの推進

完成年度を迎えて、子ども教育学部の教育特色、①女性としての豊かな生き方と社会参加を考える教育 ②子ども教育の理念を考える教育 ③コミュニケーション力を育成する教育 ④保育者として家庭支援力や地域支援力を育成する教育 ⑤保育者としての創造的表現力を育成する教育 ⑥自律的で実践的な学習力を育成する教育 を踏まえた取り組みを更に推進します。学生支援に関して取り組む事業として、入学前教育、コミュニケーション・ワークショップ、教育実習 I (2 年)特別講義について、教育特色を念頭に置いて実施しました。また、教育の質向上に取り組む事業として、子ども教育フォーラムの開催、全国保育士養成協議会関連の研修(全国セミナー・研究大会、現代保育研究所研修会、

中部ブロックセミナー他)に参加し、実習、カリキュラム運営に係る調査等FDに関する活動の充実を図りました。平成 28 年度では、小学校教諭一種免許状が取得可能となる新しい教育課程、授業内容、履修方法等、また、「幼児教育・保育コース(幼稚園教諭免許、保育士資格)」と「学校教育コース(小学校教諭、幼稚園教諭、保育士資格)」のコースを検討し平成 29 年度から実施するよう学則改正を行い、免許状課程認定の申請を行いました。

(5) 第三者評価の取り組み(自己点検・評価報告)

学校教育法第 109 条第 1 項では、「大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする」とれており、また、学校教育法施行令第 40 条では、「法第 109 条第 2 項の政令で定める期間は 7 年以内」となっています。本学では、平成 31 年までに受けなければならないので、その対応にむけて準備をするために、自己点検評価委員会にて平成 27 年度自己点検報告書を作成した。(受審する評価機関として、公益財団法人 日本高等教育評価機構を予定しているので、そのマニュアルに沿った内容で構成)

評価の基準

- 基準Ⅰ 使命・目的等
- 基準Ⅱ 学修と教授
- 基準Ⅲ 経営・管理と財務
- 基準Ⅳ 自己点検・評価

(岡崎女子短期大学)

(6) 第三者評価実施後の取り組み(自己点検・評価報告)

教育研究水準の向上に資するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表することになっています(学校教育法、同法施行令、同法施行規則)。岡崎女子短期大学では、下記の基準より、各区分、各観点の評価を行い「平成 24 年度自己点検・評価報告書」を作成し、法令施行後第 2 回目の評価を認証評価機関である一般財団法人短期大学基準協会による第三者評価の実施を受け適格と認定されました。(平成 26 年 3 月)

評価の基準

- 基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果
- 基準Ⅱ 教育課程と学生支援
- 基準Ⅲ 教育資源と財的資源
- 基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

平成 28 年度では、引き続き自己点検・評価委員会、FD委員会が中心となり、質保証の

取り組みとして、更なる教育マネジメント確立に向けて、建学の精神と3つのポリシーの再確認、教育課程の体系化(カリキュラムマップの作成)、シラバスの充実・向上、FDの実施、学修成果とアセスメントの改善等行いました。

(7) 現代ビジネス学科将来計画検討と教育改革の実施

学生募集状況の悪化(平成25年度入定超過率0.45)による学生確保の見通状況に鑑み、教育の維持・継続が図られるよう教学改革、学生募集、中長期計画について検討した。現状分析と評価を行って大学質向上のためのトータルシステムの必要性を検討し、その結果、3つのコース(会計・マネジメントコース、IT・デザインコース、メディカルコース)の設置、教育課程改正、図書司書資格等教育改革を行い、平成26年度から実施してきました。また、奨学費支出の増加傾向に歯止めを掛け縮減にも努力をし、平成27年度入学者61名(入定超過率0.76)と一部改善がありました。しかし、平成28年度では入学生53名(入定超過率0.66)となりましたので、中長期計画により入学定員の減少(80名から70名)を決定し平成29年度入試から実施することとなりました。

(平成29年度入学者48名、定員超過率0.69)。

(岡崎女子大学・岡崎女子短期大学)

(8) 施設・設備改善事業

- ・ThinClient システムリプレイス
(2号館、6号館パソコン教室のサーバーの統合)
- ・音響設備更新(体育館、2号館3階教室)
- ・駐輪場整備工事 (教育後援会補助)
- ・無線LAN用Wi-Fi設備設置(2号館、6号館、7号館)
- ・図書館スクリーン取り換え工事
- ・6号館1階2階トイレ改修工事

(9) 学生募集及び就職状況

① 学生募集状況

岡崎女子大学子ども教育学部の入学者状況は、開設年度平成25年度では入学定員充足率0.63、平成26年度では0.86、平成27年度では0.60、また、平成28年度では、0.69となり完成年度まで未充足が続いています。(平成29年度0.88)

従って、履行状況調査における改善事項となっています。平成28年度では、引き続き入学定員の確保を目標として、「愛知県的女子大学学生満足度 No. 1」の実現をめざし、多様な学生に対するきめ細かい教育指導、「就職率 愛知県No. 1の継続」を行って学生の達成感、充実感を高める努力をしました。学生の出口保証の充実強化を図り、特に大学の公立保育職内定状況結果、小学校教諭免許課程の高校生へのPRの結果、大学

の入学者は前年度より好転いたしました。学生募集では、受験生や社会から岡崎女子大学の認知度、理解、好意等浸透していない現状を認識して、入試広報活動の改革、見直しを行って、広報の充実向上を図っています。特に高校訪問やオープンキャンパス、ホームページやネット対応の活動について重視して取り組み、短期大学の幼児教育学科とともに引き続き更なるブランド力の強化を図ります。現代ビジネス学科では、四年制大学と専門学校との競争の中にあって年々減少し、学生確保の厳しさが増してきており、入学定員超過率が、平成 25 年度 0.45、26 年度 0.78、27 年度 0.76 と推移していましたが、平成 28 年度では 0.66、平成 29 年度では 0.68 となっています。

② 就職状況

最近の雇用情勢や学生の資質能力に対する社会からの要請、学生の能力、進路の多様化、ニーズに対する対応、また、卒業後の移行支援の必要性を踏まえて、進路支援体制の充実維持を図っています。具体的には、学生の社会的、職業的自立を目的に、職業指導(キャリアガイダンス)を教育課程の内外におき、また、キャリアカウンセラーも配置をしています。卒業生には求職求人マッチングさせて紹介する就職支援システム(通称お仕事ナビ)を活用しています。平成 29 年 3 月現在、岡崎女子短期大学卒業生の就職状況は全体で 100%の就職率を誇っています。また、岡崎女子大学では、社会人の品格講座、基礎力養成講座、公務員試験講座等岡崎女子短期大学の進路支援計画と同じように 1 年次から実施をしてきましたので、第 1 回卒業生(平成 29 年 3 月卒業)の就職率 100%であり、うち専門職 97%(うち公立保育職は 52%)の実績でありました。

・「お帰りなさい岡短へ」の開催 (リカレント教育)

卒業生に対して、近況を報告しあい職業上必要な知識・技術の修得等教育機会を与えるために開催しました。(平成 28 年 7 月 17 日実施 参加卒業生 100 名)

岡崎女子大学・岡崎女子短期大学就職状況

(平成 29 年 3 月 31 日)

学部	就職 内定者数	就職 内定率	専門就職数	専門割合
大学 子ども 教育学部	62 名	100%	60 名(内訳) 公立幼稚園・保育所・こども園 32 私立幼稚園・保育所・こども園 26 施設(児童福祉等) 1 嘱託、臨時幼稚園・保育所 1	96.8%
短期大学 幼児教育 学科 第一部	177 名	100%	171 名(内訳) 公立幼稚園・保育所・こども園 60 私立幼稚園・保育所・こども園 101 施設(児童福祉等) 3 嘱託・臨時等幼稚園・保育所 7	96.6%

幼児教育 学科 第三部	77名	100%	71名(内訳) 公立幼稚園・保育所・こども園 14 私立幼稚園・保育所・こども園 49 施設(児童福祉等) 1 嘱託・臨時等幼稚園・保育所 7	92.2%
現代ビジ ネス学科	56名	100%	56名(内訳) 一般企業等	100%
短大全体	372名	100%		

(10) 教育・研究内容の充実

① 学生支援の充実強化

- ・学生支援のため、学生行事活動への援助、あいさつの励行、省エネ、美化教育、出席の厳格化などを実行し、学生生活全般にわたり保護者との連携(保護者会平成 5 月 22 日開催 出席保護者数 121 名)も図りながら支援指導の強化をしています。平成 28 年度では、大学までの通路では、「グッドモーニング・プロジェクト」として交通安全指導とともに学生、教職員の挨拶運動を展開いたしました。また、保護者と大学で組織する「教育後援会」(平成 27 年 2 月 15 日設立総会)を設立し、平成 28 年度では教育支援活動、クラブ活動支援、施設環境整備(駐輪場整備)等事業を進めました。今日の高度情報通信・IT 社会に対する急激な社会変化の対応として、ソーシャルメディアの利用に関する注意にむけて特別にガイダンス等指導を実施しています。
- ・保健管理センター及び保健室では、最近の複雑なストレス社会のなかで増加しつつある学生の心の健康問題に対応できる心理カウンセラー(臨床心理士)を 2 名配置し保健相談を行い支援しています。(毎週水曜日、金曜日他相談実施)人権問題への対応についても、その相談体制について規程を踏まえて整備が図られています。学生及び教職員に対して救急対応のため「心肺蘇生法講習会(AED講習会)」を実施しています。(平成 28 年 4 月 16 日、4 月 17 日、4 月 30 日、平成 29 年 2 月 26 日実施)また、平成 28 年度では、労働安全衛生法の改正に伴うストレスチェックの実施が義務付けられたため、教職員に「職業性ストレス簡易調査票」を配付し、7 月に実施をし、岡崎市医師会による「健康診断結果とストレスチェックの見方」について講演会を開催致しました。(平成 28 年 9 月 21 日)
- ・学生への安全配慮については、日常的な指導の他、特に、防犯、防災、薬物使用防止、健康管理などについて指導を行っています。また、年 1 回の避難訓練を防災計画により教職員、学生全員参加により実施しています。(平成 28 年 11 月 2 日実施)
- ・奨学金制度
 - (独)日本学生支援機構奨学金(一種、二種)
 - 岡崎女子大学 28 年度 63 件 学生の 23%
 - (25 年度 9 件、26 年度 33 件、27 年度 45 件)

岡崎女子短期大学 28年度 176件 学生の24%
 (25年度 206件 24%、26年度 179件 24%、27年度 184件 25%)

岡崎女子大学・岡崎女子短期大学特待生及び特別奨学生
 特待生(奨学生A) 大学 11名 短大 5名
 (27年度 大学 9名、短大 27名)

特別奨学生(奨学生B) 大学 18名 短大 22名
 (27年度 大学 21名、短大 29名)

岡崎女子大学・岡崎女子短期大学授業料減免(応急経済支援)
 短期大学 1名

岡崎女子大学公務員試験対策支援奨学金
 平成 28年度 156名
 (26年度 114名 27年度 155名)

(一財)学生サポートセンター
 平成 28年度学生ボランティア団体支援事業に採択 助成金 10万円

国際ソロプチミスト岡崎主催
 「夢を生きる賞」短期大学 1名
 「女子大学院生、女子大学奨学金」 大学 1名
 「専門学校女子学生資格取得支援金」 短期大学 1名

(公財)大幸財団平成 28年度育英学芸事業・奨学金給付 大学 1名
 豊田市支給奨学金(平成 28年度) 大学 1名

金融機関との提携教育ローン
 「学費サポートプラン」による学費分割払制度
 (株)オリエントコーポレーション、(株)セディナ

② 「教育の質の向上」に係る教学運営の実施策

中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」(平成 20 年 12 月)及び大学設置基準の一部改正する省令等(20 年 4 月)の施行から成績評価の厳格化、成績評価基準の明示、卒業認定の厳格化方針により、授業の方法及び内容並びに 1 年間の授業の計画について客観性及び厳正性を確保するために、シラバスの改善、充実を図っています。また、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」(平成 24 年 8 月)の中教審答申から、認証評価への対応、教学マネジメントの好循環確立のために、教育課程の体系化、教育方法の改善(GPA制度とその活用)成績評価の厳格化、学修成果の把握(学修成果と査定、学修ルーブリックとして学修の記録カルテ利用)キャリア教育・職業教育支援への強化、教員の教育力向上、教育方法改善のためにFD活動等を行っています。岡崎女子大学、岡崎女子短期大学ともに、建学の精神と3つのポリシーの明確化を図り、学生の学びの支援、学修の評価に取り組んでいます。また、

大学力向上を目標に岡崎女子大学の開設と同時に各センターを設置し活動をしています。

平成 28 年度では、学校教育法施行規則の改正(平成 28 年 3 月 31 日公布、平成 29 年 4 月 1 日施行)に伴い 3 つのポリシーの策定・公表の義務化が定められました。「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」、「教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)」、「入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)」の策定及び運用に関するガイドラインに沿って、一貫性の確保を念頭に大学及び短期大学各学科において、それぞれ検討し一体的策定を実施しました。

そして、内部規則の改正、履修要項、大学ホームページにおいて公表いたしました。また、カリキュラム・ポリシーに基づくシラバスの記載内容の適正化について担当教員以外の者が精査をする「シラバスチェック実施要項」により改善充実を図りました。

FD活動では、岡崎女子大学授業評価実施規程(平成 26 年 8 月 20 日制定)、岡崎女子短期大学授業評価実施規程(平成 26 年 8 月 26 日制定)をそれぞれ制定し、学生による授業アンケート調査(学生の授業に対するニーズを定性的・定量的に把握し、各教授者が自分の授業の質向上、教育力向上を図ることを目的とする)を前期及び後期にて実施しました。また、授業公開(ピアレビュー、授業改善)を専任教員の全員が各期 1 回以上(1 年間に 2 回 計 82 回)実施しました。非常勤は任意としています。更にFD研修会について、次の通り開催しました。

「アクティブ・ラーニングの取り組みと課題」(平成 28 年 10 月 19 日)

「新たに導入する教務システムの概要」(平成 28 年 12 月 21 日)

「初年次教育とアクティブ・ラーニング」

(平成 29 年 3 月 1 日 北九州市立大学准教授 見舘 好隆宇先生)

・学修支援センター

アクティブ・ラーニングの充実

教員は、学生の主体的学びの確立を求めて、アクティブ・ラーニング(能動的学修)を実施しています。学生の自律的な学習活動の支援を目的に6号館1階ラーニングプラザを開設し、児童文化財の充実、授業、行事等の実践的な学習の援助、タブレット端末、貸し出しパソコン(ノートパソコン60台)を利用しながら学習相談を実施しています。(8時30分～19時)また、学習支援対応、相談体制の充実を図るため、学修上の疑問等に対応する相談場所であることを引き続き学生に周知し、オフィス・アワー(センターの個別相談等)の開設やミニ講座等の支援プログラムを実施しました。

貸し出しパソコンの利用 (延べ 2,669 台 大学 1,863 台、短期大学 806 台)

ラーニングプラザ利用状況 (総計 171 コマ)

子ども図書室利用状況 (総計 146 コマ)

児童文化財展示室利用状況 (総計 28 件)

ミニ講座（開催講座数 30 講座 延べ 673 人受講）

・親と子どもの発達センター

学生の実践力を育成する幼児教育プログラムの展開と、地域の子供や保護者との
触れ合いを通して発達相談、育児相談を行い、学生の家庭支援力を高めることを目的
として活動しています。事業として、

ア、大学の専門性に基づいた子育て支援と支援ネットワークづくりの活動

イ、学生の実践的な体験(実践力ある人材育成)

学生の家・地域支援力を高める実践的な授業カリキュラムの構築

ウ、養育者・子どもの発達研究

親子関係の体系的な研究の遂行と臨床的応用やシンポジウムの開催

エ、発達を理解する連続講座

子どもの発達について身体・精神、環境の点から講師を招いて開催
に取り組んでいます。

平成 28 年度では、自由開放日(88 回)、子育て実践講座(6 回 6 月～平成
29 年 3 月 6 講師)、みんなで子育て(14 回 5 月～平成 29 年 2 月 14 ゼミ)
親と子どもの発達センターセミナー(平成 28 年 9 月)

「子どもの力を引き出す保育環境とおもちゃの役割」(平成 28 年 9 月)

講師 カルテットオーナー藤田 篤氏

(受講生 57 名、乳幼児 8 名、学生 19 名)、育児・発達相談(7 回 12 名)、ことばの相談(10
回 26 名)、授業等活用学生利用者数(平成 28 年 4 月～29 年 3 月 33 回 1,077 名)
を実施いたしました。

・実習センター

保育実習、幼稚園実習に係る実習園との連絡調整、学生への事前、事後指導、学生
相談を行う。平成 28 年度の教育実習、保育実習は以下の通り実施しました。

岡崎女子大学子ども教育学部

2 年 教育実習 I (附属幼稚園見学実習 9 月 55 名)

3 年 保育実習 I a(5 月 23 日～6 月 4 日 79 名)保育実習 I b(7 月 81 名)保育実習
II(9 月 71 名)、教育実習 II(11 月 66 名)保育実習 III(施設)(2 月 12 名)

4 年 教育実習 II(9 月 1 名)

保育実習 II(9 月 1 名)

長期フィールド実習(4 月 17 日～11 月 13 日 22 名:幼稚園 3 名、保育所 13
名、幼保連携型認定子ども園 1 名、施設 5 名)

岡崎女子短期大学

幼児教育学科第一部

1年 附属幼稚園見学実習(9月)、保育実習Ⅰ施設(29年2月 92名)
保育実習Ⅰ保育園(2月 171名)

2年 保育実習Ⅱ(5月 179名)保育実習Ⅰ施設(8月 127名)
幼稚園教育実習(9月 182名)

幼児教育学科第三部

1年 附属幼稚園見学実習(2月)

2年 幼稚園教育実習(9月 79名)、保育実習Ⅰ施設(2月 78名)

3年 保育実習Ⅰ保育園(5月 76名)保育実習Ⅱ(9月 76名)保育実習Ⅰ施設(8月 2名)

・情報メディアセンター

学生向けサービスの向上、設備及びシステムの老朽化、セキュリティ、情報の一元化、ICT対応等学園の情報化に対する諸課題に対応すべく、システム基盤、システムサービスの充実を図る点から、中長期計画により教育情報機器等の保守管理、学内ネットワーク環境整備及びサーバーに関する保守の他、授業運営に関する支援を実施しました。(平成28年度事業は別に記載)

従来から学生サービス向上のための「学生向けポータルサイト」「ポートフォリオ」「証明書発行機」導入など検討してきた経緯から、平成28年度では、情報管理の一元化と教学マネジメント好循環確立のための学修成果の可視化への対応教育支援の強化等大学改革に繋げるために新たな学務システム導入の検討(必要機能の分析、対応範囲の検討、ベンダーによる提案検討など事務局職員を中心にプロジェクトを編成)を行った。そして、平成28年12月19日理事会において現行システムの課題、新学務システムの目的(学生サービスの向上、教育改革の推進)、新システムの機能、システムの選定、費用、今後のスケジュールについて提案説明し承認決定がなされました。(平成29年度実施予定)

③ 教育課程等の変更

・岡崎女子大学

小学校教諭一種免許状授与の所要資格を得るための課程認定申請を行うために、子ども教育学部子ども教育学科の教育課程の変更を行いました。(平成29年4月1日施行)平成28年11月28日教育職員免許法による免許状授与の学部学科の課程として認定を受けました。(文部科学大臣 28文科初第1124号)また、演習授業科目の単位時間数について検討を行い一部変更いたしました。

・岡崎女子短期大学幼児教育学科第一部

多様化する保育者の育成や専門性向上への取り組みのため全体の授業科目見直しを行い、教養科目の廃止(市民の生き方、人間と環境、英語Ⅰ、英語Ⅱ、健康と

スポーツ、女性の自立と人権)と新たに「くらしと経済」を設け実施しました。(平成 28 年 4 月 1 日施行)また、コミュニケーションワークショップの基礎演習 I を廃止し、基礎演習 II を名称変更して「基礎演習」(必修 演習 1 単位)とすることを決定しました。(平成 29 年 4 月 1 日施行)

・岡崎女子短期大学幼児教育学科第三部

保育士資格取得のための名称の明確化を図るために授業科目名称の変更を行う。「子どもの研究 I」(必修 1 単位)を「保育研究 I」(必修 1 単位)に、「子どもの研究 II」(必修 1 単位)を「保育研究 II」(必修 1 単位)にそれぞれ変更いたします。(平成 29 年 4 月 1 日施行)

・岡崎女子短期大学現代ビジネス学科

社会の変化に対応すべく学科の質向上のためのトータルシステムの分析評価、検討を行い、教養科目の見直し、専門コース科目として「会計&マネジメント」、「IT&デザイン」、「メディカル」の各専門科目、図書館司書資格取得科目の開設等大幅なカリキュラム改革がなされ実施しているところです。さらに、教養科目の見直しを行うべく教育課程の改正を実施しました。(平成 28 年 4 月 1 日施行)

また、「医学一般」(講義 2 単位)を必修科目、「キャリアデザイン I」(演習 1 単位)、「キャリアデザイン II」(演習 1 単位)、「秘書実務」(演習 1 単位)を選択必修科目に変更します。(平成 29 年 4 月 1 日施行)

④ 教育改善努力(教育の質保証)

成績評価について、GPA(グレードポイントアベレージ:履修科目の成績の平均数値)制度導入に伴い、「岡崎女子大学におけるGPA制度の取り扱いに関する要項」(平成 25 年 4 月 1 日施行)、「岡崎女子短期大学におけるGPA制度取扱いに関する要項」(平成 22 年 4 月 1 日施行、24 年 4 月 1 日一部改正)にもとづき実施をしています。成績評価を、S, A, B, C, 及びFで示し、S, A, B, C, を合格とし、Fを不合格とする。また、グレードポイントを与えてグレードポイントアベレージとして示す。(S 4.0、A 3.0、B 2.0、C 1.0 F 0)また、授業の方法及び内容並びに 1 年間の授業の計画をあらかじめ明示することとなっていますので、成績評価基準の明示を行いシラバスの改善を図りました。

⑤ 国際交流(国際交流センター)

異文化理解と国際的な感覚と能力を備えた人材養成を目的に国際交流に取り組んできました。米国の姉妹校セント・マーティンズ・ユニバーシティ(ワシントン州レイシー市)において昭和 62 年から夏期海外研修を実施してきました。引き続き、平成 28 年度では 8 月 6 日から 8 月 15 日まで 13 名の学生、引率教職員 2 名が参加し、英語の授業、ホームステイ、文化交流、幼稚園の見学を実施しました。セント・マーテ

インズ・ユニバーシティからも、文化交流プログラムとして、教員と学生が5月16日から19日まで、学生5名、教員1名が本学を訪問しました。韓国カトリック上智大学とは互恵関係の構築を図るため「教育文化交流協定書」を取り交わし、交流事業を行っていますが、平成28年度では、教員と学生が8月7日から11日まで、学生18名、教員2名が参加しました。また、幸田町国際交流協会が取り組む「カンボジアの就学前幼児の保育、知育を支援する活動」の一環として、カンボジア就学前児童教師養成所教職員1名が8月1日訪問されました。

⑥ 高大連携事業

高等学校での履修状況に配慮した取り組みの必要性が増大し、大学生活への円滑な移行、また学びの動機付けを図る趣旨から、地域の高等学校との連携事業を実施しました。

・愛知県立岡崎商業高等学校

幼児教育学科連携授業

名称 : レッツ保育

期間 : 平成28年4月～平成29年2月(25回)

受講者 : 国際ビジネス科3年生 17名

内容 幼児教育学科教科教職専門科目の受講、付属幼稚園実習参加
修了者には修了証書を発行(17名)した。

現代ビジネス学科連携授業

「医療事務総論」「住空間・インテリアデザイン」の授業科目を受講

・本学(岡崎女子大学及び岡崎女子短期大学)と高大連携協定締結校

愛知県立岡崎商業高等学校(平成25年7月29日締結)

光が丘女子高等学校(平成26年7月1日締結)

愛知県立豊田東高等学校(平成27年4月1日)

豊川高等学校(平成28年12月20日)

・岡崎女子短期大学幼児教育学科第一部、第三部、現代ビジネス学科と岡崎商業高校との高大連携における単位認定に関する規程制定(平成26年4月1日施行)

(11) 社会的活動・地域連携事業

- ①本学の人的、物的資源を活用し地域社会との連携を図り地域課題の解決について貢献するために、「地域協働推進センター」を設置しました。(平成26年4月1日)主な事業内容は、地(知)の拠点整備事業(大学COC)への取り組み、生涯学習、市民交流の取り組み、大学懇話会の実施等です。その他、学生や地方自治体を通じた取り組みを行っています。

平成28年度は次の通り実施しました。

- ・夏休み親子教室 平成 28 年 7 月 30 日 4 講座
- ・岡崎市民カレッジ 講師 2 名 (7 月 30 日、9 月 10 日実施)
- ・笑話浪漫サロン 近隣高齢者・園児、児童交流参加
平成 28 年 5 月 15 日、7 月 3 日、9 月 10 日、10 月 15 日、11 月 27 日、平成 29 年 2 月 19 日、笑話浪漫館 11 月 6 日
(平成 28 年度では、岡崎市チャレンジ 100 プロジェクト事業に参加)
- ・岡崎大学懇話会(岡崎女子大学、岡崎女子短期大学、愛知学泉大学、愛知学泉短期大学、人間環境大学、愛知産業大学、愛知産業大学短期大学の市内7大学の地域連携教育活動)
第 16 回「地域活性化フォーラム」(平成 28 年 5 月 14 日 産官学地域連携)
第 16 回「学生フォーラム」
日時 :平成 28 年 11 月 26 日
場所 :人間環境大学
学生が行った地域と結びついた様々な活動の成果を発表
参加者 145 名

②愛知県現任保育士養成研修

- 期間 平成 28 年 9 月 5 日(月)～9 月 9 日(金)
- 対象 中堅後期保育士研修
- 受講生 87 名
- 講師 11 名(本学専任教員 10 名、非常勤講師 1 名)

③教員免許更新講習の実施

教育職員免許法第 9 条の3により、教員免許状更新講習を本学にて実施しました。必修領域「教職に関する省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校内外での連携協力についての理解に関する事項」として、幼児教育の最新事情(6 時間 119 名)。選択必修「学校・家庭・地域の連絡協力の理解」(6 時間 115 名) 選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」として、保護者に対する支援(111 名)、子どもの表現(110 名)、子どもの健康(110) (計 18 時間)をそれぞれ開講しました。

- 講習期間 平成 28 年 8 月 1 日(月)～8 月 5 日(金)までの 5 日間
- 講師(本学専任教員) 18 名、受講者数 565 名(履修認定者数 565 名)

④ 保育士資格取得特例講習の実施

「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の一部改正(改正認定こども園法)により、幼保連携型認定こども園が創設され、「保育

教諭」が位置づけられたのを機に、「幼稚園教諭免許状を有する者及び 3 年以上かつ 4320 時間の実務経験を有する者」における保育士資格の取得に必要な単位数の特例を設けて免許・資格の併有を促進する目的で実施しています。特例教科目名は、「福祉と養護(2 単位)」「相談支援(2 単位)」「保健と食と栄養(2 単位)」「乳児保育(2 単位)」の 4 教科目、8 単位です。

平成 28 年度実施は次の通りです。

開講日 : 平成 28 年 5 月～6 月、10 月～12 月(毎週土曜日)の 16 日間
講師 : 9 名
受講者数 : 101 名(各教科定員 50 名)
履修認定者数 : 99 名

⑤ 岡崎市子育て支援員研修講座

子ども子育て支援新制度が平成 27 年 4 月よりスタートしたことを機に、地域の子育て支援の担い手となる人材の養成を図るために岡崎市包括連携協定に基づき子育て支援員研修講座を実施しました。研修内容は、基本研修(子ども・子育て家庭の現状子ども家庭福祉、子どもの発達、保育の原理、対人援助の価値と倫理、児童虐待と社会的養護、子どもの障がい等)、専門研修(乳幼児の生活と遊び、乳幼児の発達と心理、小児保健、乳幼児の食事と栄養、地域保育の環境整備等)、一時預かり事業保育の研修を受け履修認定試験の後、「岡崎市子育て支援員研修終了証」が発行されます。

平成 28 年度実施内容は、次の通りです。

実施期間 : 平成 28 年 8 月 22 日、23 日、9 月 5 日～7 日(計 5 日間)
講師 : 12 名
受講者 : 33 名

⑥ 岡崎市定期講座

岡崎市包括連携協定により岡崎市の若手保育者の知識技能習得のための機会として、また、多様な子育て支援への対応等資質向上を図るために本学において実施いたしました。研修内容は、運動あそび、造形あそび、音楽あそびの 3 つのテーマに展開をしました。

期間 : 平成 28 年 6 月 17 日、18 日、8 月 18 日、9 月 9 日
講師 : 11 名
受講者 : 73 名

⑦ 碧南市子育て支援員研修事業

岡崎市子育て支援員研修事業に沿った内容において実施をしました。

期間 : 平成 29 年 2 月 27 日～3 月 3 日
講師 : 12 名
受講者 : 24 名

(12) 教育の一環としての学生の社会的地域活動

① 児童文化研究部「はとぼっぼ」

- ・岡崎市防犯フェスタにて防犯寸劇「防犯ずきん」の上演、岡崎警察署と連携。
(平成 28 年 4 月 3 日実施 場所:ハウスプラザ岡崎)
- ・地域の幼稚園・保育園・施設等で公演や地域行事への参加。
- ・定期公演『みんなの気持ちどんな色?～魔法の言葉みつけた!』
(平成 28 年 12 月 17 日実施 場所:岡崎市せきれいホール)
- ・高齢者向けの防犯劇「あなたは大丈夫? オレオレ詐欺と年金詐欺の手口」上演。
(平成 29 年 1 月 28 日実施 場所:城南学区市民ホーム)

② Hobbit

- ・岡崎市シビックセンター・イオンモール岡崎・南公園等で読み聞かせ。子ども向け紙芝居や手遊び等、毎月約 2～3 回実施。
- ・刈谷市美術館「没後 10 年 長 新太の脳内地図」展で読み聞かせ会を実施。
(平成 28 年 7 月 31 日実施 場所:刈谷市美術館)

③ げんきクラブ

岡崎げんき館市民会議の正式な運営参加団体として、子ども育成支援事業を実施。

- ・親子クッキング(平成 28 年 5 月 15 日、6 月 25 日、8 月 26 日実施 場所:岡崎げんき)
- ・もっとげんき館を遊ぼう(平成 28 年 7 月 10 日実施 場所:岡崎げんき館)
- ・クリスマス会(平成 28 年 12 月 18 日実施 場所:岡崎げんき館)

④ 写真・メディア研究部

岡崎市青年経営者団体連絡協議会のホームページ「岡崎コレクション『経営者インタビュー』」等ポートフォリオを担当。

⑤ わくわくらぶ

- ・「ファミリーフェスタ in 中総 2016」で幼児向けコーナーの企画・運営を実施
(平成 28 年 5 月 5 日実施 場所:岡崎中央総合公園)
- ・根石声かけ隊として学生が地域住民とともに近隣小学生(根石小学校)の下校つきそいを年間約 6 回実施。

⑥ ルーンアートサークル

- ・岡崎市の公園や施設等でバルーンアートの実演ボランティアを年間 13 回程度実施。

⑦ ダンス部

- ・地域神社「八柱神社祭礼」奉納余興出演(平成 28 年 10 月 16 日実施 場所:八柱神社)

- ・岡崎城二の丸能楽堂イベント「岡崎城お江戸でダンス 葵コンチェルト」の上演
（平成 28 年 9 月 4 日実施 場所:岡崎城二の丸能楽堂）
- ・全国女子体育連盟主催 全国女子体育研究大会に出演
（平成 28 年 11 月 19 日実施 場所:東海市芸術劇場）
- ・作品発表会『『チョコレートの実』〜ここから踏み出す明日への一歩〜』
（平成 28 年 12 月 25 日実施 場所:岡崎市民会館）
- ・中学生ダンスフェスティバル「おどれ！チュー学」
大学生デモンストレーションとして出演。
（平成 29 年 3 月 19 日実施 場所:オアシス21）
- ・現代舞台芸術を創造するプログラムの一環「オカザえもんと踊る！岡崎 re-born ダンス」
（平成 29 年 3 月 20 日実施 場所:岡崎城二の丸能楽堂）

⑧すくすくラビッツ

託児ボランティアグループ。岡崎げんき館等で託児ボランティアを実施。
（平成 28 年 6 月 5 日、7 月 30 日、8 月 2～5 日、9 月 24～25 日実施）

⑨合唱同好会

岡崎市内の公園で「子どもなかよしサロン」の企画・運営。年 6 回程実施。

⑩根石学区町内一斉清掃活動

ボランティア委員・学友会等を中心に 6 月・10 月年 2 回 約 120 名が参加。
（平成 28 年 6 月 21 日、10 月 25 日実施 場所:根石学区）

⑪キッズサッカーフェスティバル

豊田スタジアム「キッズサッカーフェスティバル 2016」コートスタッフとして有志が約 20 名参加。
（平成 28 年 9 月 3 日実施 場所:豊田スタジアム）

⑫岡崎市制 100 周年記念行事 ALL 大学祭

市内 7 大学の合同開催。ステージにてダンスや子ども向けブースの出展。
（平成 28 年 9 月 24 日実施 場所:岡崎市乙川 殿橋～潜水橋周辺）

⑬エレサポ「岡崎市学生選挙サポーター」

岡崎市選挙管理委員会をバックアップ。（平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）
平成 28 年度の登録者数は約 30 名。

⑭岡崎城下家康公夏まつり

学誘拐執行部を中心に伝馬通り・岡崎公園 2 会場に分かれて約 100 名参加
（平成 28 年 8 月 5 日実施）

(13) 研究推進センターと科学研究費の適正使用対策

- ①教員の研究活動を推進するために個人研究費、研究助成に関する支援及び管理を行う機関として、研究推進センターを設置しました。また、科学研究費の適正な運営及び管理について、文部科学省通知（研究費の不正な使用への対応について、研究機関におけ

る公的研究費の管理・監査ガイドライン)により規程制定が必要となったので規程等を制定しました。また、教員の研究業績の管理、情報公開、各監督官庁への報告書作成のため等業務の効率化を推進するために、平成26年度から「研究業績プロ」システム(研究者情報データベース)を導入しシステム化を図りました。平成26年度では、研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン(平成26年8月26日文部科学省通知)、研究活動における不正行為への対応等について(平成26年9月4日文部科学省通知)を踏まえて日常業務におけるルールの確認、周知を行いました実施しています。また、責任体制、適正な管理運営、コンプライアンス教育、不正行為防止等に関して見直しを行い、文部科学省に「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出をしました。

- ・公的研究費(競争的資金等)の適正な取り扱いに関する規程 (平成25年4月1日施行)
- ・公的研究費(競争的資金等)の管理・監査体制 (平成25年4月1日施行)
- ・公的研究費不正防止計画 (平成25年4月1日施行)
- ・間接経費取扱規程 (平成25年7月1日施行)
- ・岡崎女子大学・岡崎女子短期大学研究倫理指針 (平成26年4月1日施行)
- ・岡崎女子大学・岡崎女子短期大学個人研究費規程の改正 (平成26年4月1日施行)
- ・岡崎女子大学・岡崎女子短期大学課題研究助成規程 (平成26年6月10日施行)
- ・岡崎女子大学・岡崎女子短期大学研究倫理委員会規程 (平成26年6月24日施行)
- ・岡崎女子大学・岡崎女子短期大学における研究活動に関する不正行為防止等に関する規程 (平成28年2月19日施行)
- ・岡崎女子大学・岡崎女子短期大学公的研究費内部監査規程 (平成28年2月19日施行)
- ・岡崎女子大学・岡崎女子短期大学公的研究費内部監査要項 (平成28年2月19日施行)
- ・岡崎女子大学・岡崎女子短期大学における研究活動に関する不正行為防止等に関する規程の一部改正 (平成29年2月7日施行)
- ・研究データの保存等に関するガイドライン (平成29年2月7日施行)

②平成 28 年度科学研究費採択一覧

(単位:千円)

研究種目	氏名	研究課題名	直接経費	間接経費	合計
挑戦的萌芽 継続	白石 さや	21 世紀の教育を考える 親になったデジタル世代の未来 社会へのイメージと教育戦略	900	270	1,170
基盤研究 (C) 分担	小原 倫子	父親の養育スキル向上における メカニズムの解明-	50	15	65
基盤研究 (C) 継続	小宮 富子	日本人英語への肯定的認識を 学習者の国際発信力につなぐ国 際英語教育	900 -500	270 -150	1,170 -650
基盤研究 (C) (分担)継続	小宮 富子	国際英語論に基づくアプローチ の有効性 英語学習者の心的障 壁克服の実証	200	60	260
基盤研究 (C) 代表	小原 倫子	養育者の情動認知発達プログラ ムの開発子供の発達特徴との関 連と臨床的応用	1,400 -100	420 -30	1,820 -130
基盤研究 (C) 分担	岸本 美紀	養育者の情動認知発達プログラ ムの開発子供の発達特徴との関 連と臨床的応用	50	15	65
基盤研究 (C) 分担	松井 千代	日本語多読指導が日本語指導 を必要とする児童生徒に与える 影響に関する実証研究	65	19	84
合計			2,965	889	3,854

(14) 大学間連携共同教育推進事業

①大学間連携推進共同教育推進事業とは、私立大学振興のための総合的財政支援として、国公私大学を通じた大学教育改革支援充実予算(大学教育の充実と質の向上)から、地域や分野に応じて大学が相互に連携し、社会の要請に応える教育・質保証システムを構築する取り組みを文部科学省が支援するものです。

・プログラム名

「基幹保育者養成プログラム開発のための共同教育事業」

・連携校 岡崎女子大学・岡崎女子短期大学・名古屋短期大学(代表校)・名古屋柳城短期大学・桜花学園大学

・事業期間 平成 24 年度～平成 28 年度

・全体の補助金申請規模 294,702 千円(5年間)

・事業内容

「保育コンソーシアムあいち」(保育者の資質向上及び保育の充実発展に寄与)共同教育プログラムの開発と実施、学生間交流による主体的成長促進、地域の子育て支援」
サテライトセンターの設置・運営(名古屋市金山総合駅南口)
ホームページの開設、「保育コンソーシアムあいち」の設立
遠隔講義システムの配置(各大学)
単位互換協定、先進事例国内外調査研究

②平成 28 年度実施内容

・イーラーニングによる課外カリキュラム講座(海外の保育)

・卒業後カリキュラム研修

平成 28 年 8 月 11 日 桜花大学・名古屋短期大学

・学生間交流の実施(保育合同研修)

平成 28 年 9 月 3 日、4 日 平成 29 年 3 月 4 日、5 日

・第 4 回シンポジウム開催

平成 29 年 2 月 19 日(日) 桜花大学・名古屋短期大学

保育コンソーシアムあいち事業取組成果報告会

・本学補助金経費 2,224 千円

内訳:人件費 1,800 千円、旅費 80 千円 その他(遠隔講義システム用配信機器保守料) 344 千円

(15)教育情報の公表(大学の教育情報公表の促進)・大学ポートレート(私学版)

大学が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させる観点から、従来から実施されていた財務情報の公開(平成 17 年私学法改正)に加えて、教育情報の一層の公表促進から学校教育法施行規則の改正がなされました。(平成 22 年 6 月 15 日公布、平成 23 年 4 月 1 日施行)

本学では、毎年学園ホームページにて公開しています。(平成 28 年 6 月公開)

公開の内容

① 教育研究上の基礎的な情報(学科、施設、学納金等)

② 修学上の情報等(教員組織、各教員が有する学位及び業績、教育課程等)

③ 財務情報(事業報告書及び計算書類等) (平成 27 年 5 月 30 日公開)

また、データベースを用いた教育情報の活用・公表のための共通な仕組みを構築するため大学ポートレートが実施されました。各大学の基本情報、学生情報、教員情報、特色、取組事項等日本私立学校振興共済事業団により平成 26 年 10 月 1 日に公開されています。

(16) 大学改革総合支援事業

大学の教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化といった改革に全学的、組織的に取り組む私立大学に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を文部科学省が一体的に支援する事業です。「私立大学等改革総合支援事業調査票」の回答をもとに点数化し、一定の点数以上の大学等を選定し一般補助として「教育研究経常費」(教員経費・学生経費)の一定割合を加算し増額、特別補助では、タイプごとに調査票による点数に応じた一定額を増額するものです。本学では、次のとおり選定されました。(平成 29 年 3 月 7 日 28 文科高第 1021 号通知)

・岡崎女子大学

選定なし

・岡崎女子短期大学

タイプ2 特色を発揮し地域の発展を重層的に支える大学づくり:地域発展

(地域社会貢献、社会人受け入れ、生涯学習機能の強化等の支援)

(交付額 特別補助 8,443 千円)

(17) 大学ガバナンス改革

知識基盤社会の到来、ICTの普及、急速なグローバル化等社会環境の急激な変化に対応して国公立大学法人制度の導入、私学法の改正、質保証への取り組み、大学の教育情報の公表義務化等大学改革が進められてきましたが、大学の意思決定過程において必ずしも権限と責任の所在が一致していないことから、教育再生会議、中央教育審議会等において審議がなされ、学長のリーダーシップの確立、学長・学部長の選考・業績評価、教授会の役割の明確化について答申がなされ、「大学ガバナンス改革の推進について」平成 26 年 2 月 12 日中央教育審議会答申)学校教育法の一部改正(平成 26 年 6 月 19 日改正、平成 27 年 4 月 1 日施行)がされました。それに伴い本学では、各大学の学則他内部規則の見直し・点検を行い、岡崎女子大学学則及び岡崎女子短期大学学則、各教授会規程、各委員会規程、学科会議規程、大学・短期大学運営会議規程他教学の諸規程の改正を行い施行いたしました。また、平成 28 年度では新たに、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学教職員連絡会議(平成 28 年 5 月 6 日施行)を開催しました。

(18) SD研修

「学士課程教育の構築に向けて」答申(中央教育審議会平成 20 年 12 月 24 日答申)以来、教員、職員の職能開発については多くの検討議論がなされてきたところです。職員では、大学経営をめぐる課題が高度化・複雑化する中、大学の管理運営や教育研究活動の支援等大学職員の職能開発(SD スタッフ・ディベロップメント)はますます重要となってきました。本学では、教育研究の向上や大学管理運営の効率化等を通じた大学経営の改善を目的とする職員の専門性を高めるため「SD委員会規程」により組織的に取り組ん

でいます。平成28年度では、教育の質的転換、大学ガバナンス、大学ポートレート、学生生活リスク管理、ビジネスマナー、学校法人会計基準改正、マイナンバー制度導入等各テーマによりグループ別研修を行いました。また、外部講師による研修として「実践で学ぶアンケート調査」(平成28年8月26日 早稲田大学 向後千春教授)「アサーティブプログラム・アサーティブ入試の取り組みと効果」(平成28年9月15日 追手門大学福島一政副学長)を実施しました。更に大学訪問調査(4大学)FD委員会との合同研修、私立大学協会、日本私立短期大学協会等各種団体の研修会に参加しました。

(付属幼稚園)

(19)施設・設備改善事業

園児への安全、安心への環境整備から、防犯対策、園舎改善を進めてきましたが各園の特色ある教育目標を実現するとともに、園児への更なる支援の強化をはかるため、付属第二早蕨幼稚園では園舎改築を行い平成26年度から本格的に運用されています。

① 属第二早蕨幼稚園園舎の概要

- ・用途 幼稚園園舎
- ・構造 木造 平屋建 (一部2階建 管理棟物入)
- ・規模 園舎 1,341.35 m²
保育室(10室)、図書室、教材室、配膳室等

② 付属嫩幼稚園

- ・幼児用送迎バスの購入
三菱ふそうトラック・バス(株) 5,204千円(平成28年8月)

(20)園児の確保と教育

① 従来から取り組んでいる預かり保育事業、安全安心の観点から取り組んできた。

設備改善事業、保護者と共に歩む教育を実践してきた結果、平成28年度入園者数は、227名となり、全体で園児数671名(27年度は657名)となり、ここ数年、安定した園児数の確保となっています。本学園の幼稚園教育の原点を見つめ、更なる教育の充実と付属3園それぞれの特色を生かした保育内容の向上に引き続き努める所存です。

② 付属属幼稚園における預かり保育の実績

保護者や地域のニーズに対応する子育て支援事業の一つとして、教育時間の終了後に希望する者を対象に教育活動を行う「預かり保育」を実施しています。

平成28年度では、延べ12,419人の実績となりました。その内訳(延べ)は嫩幼稚園(2,963人 183日 1日平均16.2人)、第一早蕨幼稚園(5,473人、174日 1日平均31.5人)、第二早蕨幼稚園(3,983人、176日 1日平均22.6人)でした。

(21) 将来計画の検討

子ども・子育て新システム関連3法を踏まえて、中長期計画により附属幼稚園の全体の運営、各幼稚園の教育内容の特色、将来構想計画、特に園舎老朽化に伴う教育環境問題(附属嫩幼稚園)について、理事会のもと将来計画委員会が設置され検討いたしました。平成28年度では、子ども・子育て支援制度(平成27年4月スタート)への円滑な移行、施設給付型への財政的検討、認定子ども園、附属幼稚園の教育目標、附属嫩幼稚園園地借地、駐車場問題、附属嫩幼稚園移転用地検討がなされました。嫩幼稚園駐車場問題については、近隣に20台収容の借地を確保することができました。(将来計画委員会：平成28年5月23日、7月27日、10月20日、12月16日、平成29年2月17日)

(22)

①大学・短期大学

事業名	概要
学生支援	<p>1. 学生行事 大学祭(平成28年11月4日、5日)、アクティビティタイムの実施(毎週水曜) 岡崎女子短期大学卒業パーティー(平成29年3月18日実施 ホテルフォレスト 豊田市) 岡崎女子大学卒業パーティー(平成29年3月19日実施 岡崎ニューグランドホテル 岡崎市)</p> <p>2. 奨学費支出(岡崎女子大学・岡崎女子短期大学) 【大学】 奨学生A:入学金、当該年度授業料免除 特待生:当該年度授業料免除 奨学生B:当該年度授業料半額免除 特別奨学生:当該年度授業料半額免除 公務員試験対策支援奨学金 【短期大学】 奨学生A:入学金、当該年度授業料免除 特待生:入学金、当該年度授業料免除 奨学生B:当該年度授業料半額免除 特別奨学生:当該年度授業料半額免除 現代ビジネス学科指定校推薦入学者特別奨学生:当該年度授業料半額免除 現代ビジネス学科資格試験合格者特別奨学生:当該年度授業料半額免除 同窓子女:入学金半額</p> <p>3. 通学指導(グッドモーニングプロジェクト) 岡崎げんき館から本学までの経路 平成28年4月～平成29年3月 全教職員 81名(当番制)</p> <p>4. 教育懇談会開催 平成28年5月22日(日) 出席保護者数 124名</p>
進路支援	<p>1. 進路支援事業 (1)進路指導 進路ガイダンス実施 子ども教育学科16回、幼児教育学科第一部11回、幼児教育学科第三部11回、現代ビジネス学科10回、保育コンソーシアムあいち保育合同セミナー3月4、5日 (2)キャリア支援 【大学】 ・基礎力養成講座、公務員試験講座 ・小学校教員資格認定試験対策講座 ・社会人の品格講座、ライフデザイン講座、サービス接遇検定対策講座・試験 ・自己表現講座 【短期大学】 ・教養試験対策講座 ・公務員一般教養模擬試験、保育士模擬試験、現代ビジネス学科科学内模擬試験 ・業界研究と職業観の育成 ・学内企業説明会 3月24日 参加企業21社 【大学・短期大学 共通】 ・公務員試験直前教養対策講座 卒業学年 ・面接の仕方講座 ・ハローワークによる集団討論指導 ・メイクアップ講座 ・履歴書の書き方(美文字を含む) ・キャリアカウンセラーによる女子力UP講座 ・SNS利用講座「大丈夫?あなたのスマートフォン」 ・保育系採用担当・卒業生による進路支援特別講演 ・先輩との交流会</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・救急法救急員養成講習 ・おもちゃインストラクター養成講習、折り紙講座 ・公認キッズリーダー講習会 <p>2. 就職情報支援システム「お仕事ナビ」活用</p> <p>3. 就職斡旋・個別相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求人受付、斡旋 求人数:公務員114件、私立幼稚園・保育園・こども園・施設864件、企業230件 ・進学、編入学指導 募集要項80件 <p>4. 求人依頼・開拓、就職お礼訪問</p> <p>5. 卒業後の支援「お帰りなさい岡短へ」7月17日 参加卒業生105名、教職員30名</p>
国際交流	<p>1. 姉妹校研修旅行</p> <p>① 米国 ワシントン州 セントマーチンズ大学</p> <p>期間 : 平成28年8月6日～8月15日</p> <p>参加者 : 学生13名(引率教職員2名)</p> <p>② 韓国 カトリック上智大学(慶尚北道 安東市)訪問</p> <p>期間 : 平成28年8月7日～11日</p> <p>参加者 : 学生18名(引率教職員2名)</p> <p>2. 交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セント・マーティンズ大学から本学訪問 平成28年5月16日～5月19日 学生5名、教員1名 ・カンボジア就学前児童教師養成所教職員訪問(平成28年8月1日)
教 学 事 業	<p>【大学】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成28年度入学式(平成28年4月1日) 2. 新入生コミュニケーション・ワークショップ(4月14日～4月15日 ホテルフォレスト 豊田市) 3. 保護者懇談会(5月22日) 4. 子ども教育フォーラム(平成28年12月11日) 5. 幼児教育祭(平成29年2月11日～2月12日) 6. 実習(保育園、幼稚園、施設)実習指導訪問の実施 保育園(5月、9月)、幼稚園9月、11月)、施設(7月～9月、平成29年2月～3月) <p>【短期大学】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成28年度入学式(平成28年4月1日) 2. 新入生コミュニケーション・ワークショップ(平成28年4月13日～4月15日 幼児教育学科第一部 岡崎女子短期大学)(平成28年4月13日～4月14日 現代ビジネス学科 三重県志摩市) 3. 保護者懇談会(5月22日) 4. 幼児教育学科第三部サマーセミナー(平成28年7月28日 ホテルフォレスト 豊田市) 5. 学生音楽祭(幼児教育学科)平成28年11月30日 6. 幼児教育祭(平成29年2月11日～2月12日) 7. 実習懇談会 保育所実習懇談会 平成28年8月30日 参加者 14園 幼稚園実習懇談会 平成28年12月16日 参加者 23園 8. インターンシップの実施(現代ビジネス学科) 平成28年8月、9月 平成29年2月、3月 9. 平成28年度卒業式(学位記授与 平成29年3月18日) 10. 実習(保育園、施設、幼稚園)実習指導訪問の実施 幼児教育学科第一部(保育園5月、2月、幼稚園9月、施設7月、8月、3月) 幼児教育学科第三部(保育園5月、9月、幼稚園9月、施設2月、3月) 11. 学科実施事業(特別授業の実施) 12. 高大連携事業 岡崎商業高校(平成28年4月～平成29年2月)

保 健 管 理	<p>1. 健康診断実施 教職員 平成 29 年 3 月 27 日～29 日 学生 平成 28 年 4 月 2 日</p> <p>2. AED設置(2号館学生ホール、体育館、6号館ホール) AED講習会</p> <p>3. 保健指導 学校医指導、カウンセラー(臨床心理士)の学生相談実施(毎週水曜日、金曜日)</p> <p>4. ストレスチェック実施 「職業性ストレス簡易調査票」を全教職員に配布し実施。(6月27日～7月1日)</p>
図書館	<p>1. 図書支出(決算書参照)</p> <p>2. 図書館企画展 「図書館の本を紹介します」 平成 28 年 4 月 4 日～5 月 27 日 図書館サポーターによる企画展 第 1 回「おすすめの本」 5 月 30 日～7 月 26 日 第 2 回「夏といえば」 7 月 27 日～9 月 10 日 第 3 回「秋」 10 月 5 日～11 月 30 日 第 51 回丘咲祭図書館企画特別講演会「復刻」版を編む 11 月 6 日 「クリスマス絵本展」 平成 28 年 12 月 1 日～12 月 24 日 「図書館の雑誌についてご紹介」 平成 29 年 1 月 19 日～2 月 9 日</p> <p>3. 期 末 蔵 書 数 99,260 冊 年 間 貸 出 冊 数 13,793 冊 入館者数 22,514 名</p>
情報教育 情報システム	<p>1. 情報メディアセンター 学内ネットワーク、サーバー保守管理、クライアント支援業務、授業支援、学内システム環境の整備を行う。</p> <p>2. 情報教育環境の充実 2601 教室設備 デスクトップパソコン:54 台、モニター:27 台、複合機:2 台 2603 教室設備 ノートパソコン:54 台、モニター:27 台、複合機:2 台 6202 教室設備 ノートパソコン:68 台 モニター:17 台、複合機:1 台 6203 教室設備 ノートパソコン:36 台、モニター:17 台、プリンタ:2 台 (医療事務用、コンピュータ会計) ※上記教室は、シンクライアントシステムを導入 6324 サーバー室 サーバー:24 台 7303 教室 ノートパソコン:50 台、プリンタ:2 台 (語学演習室) 学修支援センター ノートパソコン:70 台、デスクトップ:12 台、タブレット:20 台</p>

② 付属幼稚園の行事

区分		嫩幼稚園	第一早蕨幼稚園	第二早蕨幼稚園	
入園式	期日	4月11日	4月8日	4月11日	
	新入園児	60名	100名	81名	
後援会総会		4月19日	4月29日	4月27日	
春の遠足		4月21日		5月13日	
内科, 歯科検診		5月21日・26日・5月27日	6月1日, 5月24日	5月25日, 6月2日	
父親参観日		6月11日	6月11日	6月4日	
お泊り保育		愛知県野外教育センター	愛知県野外教育センター	愛知県野外教育センター	
		7月8日～9日	7月1日～2日	7月10日～11日	
夏期保育		8月25日～31日	8月25日～31日	8月24日～30日	
運動会		10月1日	10月8日	10月2日	
園外保育		碧南水族館(年長) 5/24	消防署見学 5/11	岡崎公園(年長) 5/6	
		東公園(年中) 5/10	刈谷ハイウェイオアシス 5/18	小久井農園(田植え) 4/29	
		いちご狩り 6/3	いちご狩り 5/26	東公園(年中) 6/8	
		東公園(年少) 10/18	安城プラネタリウム(年長) 6/10	プラネタリウム(年長) 6/28	
		伊賀川(川遊び) 6/17・9/8	ぎよぎよランド(年少) 9/13	稲刈り(年長) 9/10	
		名古屋港水族館(年長) 10/28	竹島水族館(年中) 9/18	東公園(年少・年中) 11/4	
		竹島水族館(年中) 10/28	鞍ヶ池公園(年長) 10/27	刈谷ハイウェイオアシス(年長) 11/4	
		刈谷フローラルガーデン(年少) 10/28	豊田科学体験館(年長) 10/2	平谷高原スキー場(年長) 1/17	
		鞍ヶ池公園(年中) 3/17	旭高原そり遊び(年長) 12/21	名古屋港水族館(年長) 2/22	
		浜松動物園(年長) 3/7	命の海科学館(年中) 3/17	南公園(年少) 3/16	
生活発表会		12月9日	12月3日	12月10日	
伝承行事		誕生会, セタ会, もちつき, クリスマス会, 豆まき, 焼き芋, 雪遊び, ひな祭り等			
卒園式	期日	3月15日	3月15日	3月15日	
	卒園児	55名	97名	62名	
実習	幼児教育学科第一部	1年生	48名	70名	55名
		2年生	4名	2名	1名
	幼児教育学科第三部	1年生	24名	35名	28名
		2年生	3名	3名	0名
		3年生	0名	0名	0名
	こども教育学部	1年生	0名	0名	0名
		2年生	17名	24名	16名
		3年生	0名	4名	0名

	4年生	0名	1名	0名
	計	96名	139名	100名

(23) 経営基盤の強化

① 施設整備等(機器備品購入および主な施設修繕)

(省略)

(24) 法人の管理・運営

① 理事会開催状況

(省略)

② 評議員会開催状況

(省略)

③ 監事監査業務

監査日程	主な内容	備考
平成28年5月18日	平成27年度監事監査報告書	
平成28年5月28日 8月2日 10月25日 12月19日 平成29年2月14日 3月21日	理事会・評議員会に出席し意見を述べる	5月28日 役員・評議員改選 12月19日 岡崎女子大学・岡崎女子短期大学学長の選出 平成29年3月21日 理事・評議員の辞任に伴う選任
監事意見 平成28年10月25日 平成28年12月21日 (文書通知)	・人事システム(トーマスEX3)の更新導入について ・「寄附行為等の改訂に関する意見書」 理事長の任期と理事総数	(対応) 平成28年11月14日 人事システムの再検討を行なった。 平成29年1月31日付 理事会意見回答
平成29年4月11日	平成28年度決算における業務監査及び会計監査、 (大学の収支バランスと経営改善方策)	公認会計士監査 内部監査に立ち会い
平成29年5月22日	平成28年度監事監査報告書 本塚監事(5月22日)、 深津監事(5月23日)	

監事監査充実の取組

監事は、理事会・評議員会に出席し、経営面に限らず、教学面を含めた学校法人運営全体について意見表明をしています。理事会・評議員会資料は事前に送付され、質問や意見

がある場合、理事会においてその協議、報告がなされる等、監事相互の情報交換もなされ、監事間の連携、理事会との意思疎通も図られています。監査の充実をはかるための取組として、財務状況に関する監査をより充実する観点から、公認会計士が行う監査との連携をはかるため、書面のみではなく、会計監査に立ち会っています。(平成 28 年度決算では、公認会計士、監事、内部監査、平成 29 年 4 月 11 日実施)さらに、監事監査を支援するため内部監査(毎月 1 回)を実施し、財務業務関係について報告がなされています。監事の職務が、学校法人の業務監査と財務状況の監査であることに鑑み、常任理事会の報告(理事会において、必ず報告している)、運営課題の報告がなされ監査の実効性を高める努力をしています。また、監事間の連携を更に充実させるために、理事会開催日に意見交換の場を確保し、迅速な報告や会議の開催等を実施し、情報の共有化を図っています。

③ 常任理事会

学校法人管理運営業務の機能強化や理事会の円滑な運営をはかるために、常任理事会(常任理事会規程制定 平成 23 年 4 月 1 日施行)が設置されました。理事会と常任理事会の付議事項を明確にし、意思決定、業務執行の円滑化を図っています。平成 27 年度では、第 1 回常任理事会(平成 28 年 4 月 8 日)から第 24 回常任理事会(平成 29 年 3 月 17 日)を開催しました。業務は常任理事会規程第 6 条にもとづき実施しています。常任理事会の事項については、必ず理事会において議案報告し承認決定がなされています。

④ 大学運営協議会

理事会と教学組織との意思疎通をはかるために、大学運営協議会(大学運営協議会規則制定 平成 23 年 4 月 1 日施行、平成 25 年 4 月一部改正施行)が設置されています。協議する事項は、規則第 6 条に定められています。平成 27 年度では、第 1 回(平成 27 年 4 月 29 日)から第 11 回(平成 28 年 3 月 2 日)を開催しました。

⑤ 登記事項

- ・資産総額変更登記(名古屋法務局岡崎支局)

73 億 4,869 万 6,060 円(平成 28 年 3 月 31 日) 平成 28 年 5 月 30 日登記

⑥ 認可・届出事項

(平成 28 年度)

- ・寄附行為変更認可申請書

理事選任条項の変更に伴う寄附行為変更認可申請

(平成 29 年 3 月 1 付 文部科学大臣)

- ・岡崎女子短期大学学則の一部変更届

各学科の教育課程変更に係る学則変更

(平成 28 年 4 月 15 日付 文部科学大臣、愛知県知事)

・岡崎女子短期大学収容定員変更届

現代ビジネス学科入学定員の変更(80名から70名)に伴う収容定員変更届出

(平成 28 年 9 月 20 日付 文部科学大臣)

・付属幼稚園園則の一部変更届

付属幼稚園各園の教員組織、教育充実費の園則に係る変更

(平成 29 年 3 月 14 日付 愛知県知事)

・役員変更届

役員任期満了による改選に伴う変更

(平成 28 年 6 月 6 日付 文部科学大臣、愛知県知事)

・学長変更届

岡崎女子大学及び岡崎女子短期大学の学長任期満了に伴う交代変更

(平成 29 年 1 月 5 日付 文部科学大臣)

(平成 27 年度)

・岡崎女子大学学則の一部変更届

岡崎女子短期大学学則の一部変更届

学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正(平成 27 年 4 月 1 日施行)による教授会機能の明確化による学則変更

(文部科学省 高等教育局大学設置室及び短期大学係)

・岡崎女子大学の教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請書

(平成 28 年 3 月 25 日 文部科学省初等中等教育局教職員課提出)

・役員変更届

園長交代により 1 号理事の変更(平成 27 年 4 月 1 日)

(平成 27 年 4 月 8 日付 文部科学大臣、愛知県知事)

・役員変更届

監事の病気交代による変更 (平成 28 年 1 月 1 日)

(平成 28 年 1 月 13 日付 文部科学大臣、愛知県知事)

⑦ 諸規程の制定、一部改正の決定

(平成 28 年度)

・学校法人清光学園寄附行為の変更

・岡崎女子大学学則の一部改正

・岡崎女子短期大学学則の一部改正

・付属幼稚園園則の一部改正

- ・教職員連絡会議規程
- ・岡崎女子大学教員資格審査委員会
- ・岡崎女子大学教員の選考に関する基準
- ・研究活動に関する不正行為防止規程の一部改正
- ・研究データの保存等に関するガイドライン

(平成 27 年度)

- ・岡崎女子短期大学学則の一部改正
- ・FD委員会規程一部改正
- ・研究倫理調査委員会
- ・シラバスチェック実施要項
- ・入学者選考規程一部改正
- ・岡崎女子大学奨学生規程
- ・岡崎女子大学奨学生に関する内規
- ・岡崎女子短期大学奨学生規程
- ・岡崎女子短期大学奨学生に関する内規
- ・学長室会議規程
- ・学長戦略企画室設置規程
- ・岡崎女子大学・岡崎女子短期大学客員教授規程
- ・学校法人清光学園衛生委員会規程
- ・学校法人清光学園教職員安全衛生管理規程
- ・学校法人清光学園特定個人情報取扱規程
 特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針
- ・岡崎女子大学・岡崎女子短期大学における研究活動に関する不正行為防止等に関する規程
- ・岡崎女子大学・岡崎女子短期大学公的研究費(競争的資金等)内部監査規程
- ・岡崎女子大学・岡崎女子短期大学公的研究費(競争的資金等)内部監査要項

⑧ 財務情報の公開

平成 27 年度事業報告を財務情報の公開とともに実施

平成 28 年 5 月 30 日 平成 27 年度事業報告書、決算書備付

平成 28 年 6 月 24 日 学園ホームページ掲載(リニューアル)

大学ポートレート公開(平成 26 年 10 月 1 日から継続)

⑨ 内部監査

財務監査、税務会計、収益事業監査、等会計監査人監査、監事監査からの指摘事

項等監査の実効性を高めるために、内部監査(税理士)を置き改善指導を受けている。定例的(月1回)に指導監査・協議を開催しています。平成28年度では、財産目録、計算書類、経常経費に関するチェック、収益事業に関する帳簿監査、学長裁量経費、科学研究費、研究費等経費に関する帳票書類の監査を実施しました。平成28年4月20日、内部監査、監事、公認会計士監査の協議、(平成28年4月20日、5月31日、6月30日、7月26日、8月30日、9月27日、10月20日、11月28日、12月21日、平成29年1月23日、2月27日3月28日)平成29年4月11日、内部監査、監事、公認会計士監査の協議、

以上

平成24～28年度決算 財務比率

平成29年5月22日

区分 (H27年度～)	項目 (平成27年度～)	財務比率算式 (平成27年度～)	清 光 学 園					全国大学法人
			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H27年度
財 貸 政 借 の 対 状 照 態 表	1 固定資産構成比率	固定資産 総資産	74.1	75.9	77.7	78.0	77.5	86.5
	2 流動資産構成比率	流動資産 総資産	25.9	24.1	22.3	22.0	22.5	61.2
	3 固定負債構成比率	固定負債 総資金	5.5	5.5	4.5	4.6	4.7	7.2
	4 流動負債構成比率	流動負債 総資金	2.2	2.7	2.0	2.9	4.0	5.4
	5 自己資金構成比率 (純資産構成比率)	自己資金(純資産) 総資金(総負債+純資産)	92.2	91.8	93.4	92.5	91.3	87.5
	6 消費収支差額構成比率 (繰越収支差額構成比率)	消費(繰越)収支差額 総資金(総負債+純資産)	△ 21.6	△ 29.1	△ 33.6	△ 38.1	△ 42.1	△ 12.9
	7 固定比率	固定資産 自己資金	80.4	82.7	83.1	84.3	84.9	98.8
	8 固定長期適合率	固定資産 自己資金+固定負債	75.8	78.0	79.3	80.3	80.7	91.3
	9 流動比率	流動資産 流動負債	1,152.5	886.1	1,110.7	754.1	563.4	253.2
	10 総負債比率	総負債 総資産	7.8	8.2	6.6	7.5	8.7	12.5
	11 負債比率	総負債 自己資金	8.4	8.9	7.0	8.2	9.6	14.3
	12 前受金保有率	現金預金 前受金	2,250.4	1,899.2	1,754.3	1,597.6	1,640.6	344.6
	13 退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産) 退職給与引当金	26.6	26.7	36.6	75.8	75.3	67.6
経 費 営 算 の 事 業 活 動 状 収 支 計 算 書 の 状 況	1 人件費比率	人件費 帰属収入(経常収入)	67.6	77.0	67.2	71.8	73.3	50.9
	2 人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	94.5	115.1	98.9	102.3	105.4	73.3
	3 教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入(経常収入)	30.3	35.3	38.6	34.7	33.0	31.2
	4 管理経費比率	管理経費 帰属収入(経常収入)	10.3	9.0	9.4	9.6	7.8	9.0
	5 借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入(経常収入)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	6 帰属収支差額比率 (事業活動収支差額比率)	帰属収入-消費支出(基本金組入前当年度収支差額) 帰属収入(事業活動収入)	△ 8.2	△ 23.8	△ 15.2	△ 15.3	△ 14.2	7.2
	7 消費収支比率 (基本金組入後収支比率)	消費支出(事業活動支出) 消費収入(事業活動収入-基本金組入額)	145.9	144.3	117.3	119.9	117.1	107.5
	8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入(経常収入)	71.5	66.9	67.9	70.2	69.6	69.5
	9 寄付金比率	寄付金 帰属収入(事業活動収入)	0.1	0.1	0.1	0.9	0.2	3.9
	10 補助金比率	補助金 帰属収入(事業活動収入)	18.2	18.1	21.1	20.4	17.7	12.2
	11 基本金組入率	基本金組入額 帰属収入(事業活動収入)	25.8	14.2	1.8	3.8	2.5	13.6
	12 減価償却費比率	減価償却額 消費支出(経常支出)	11.2	11.1	12.4	11.6	11.0	11.5

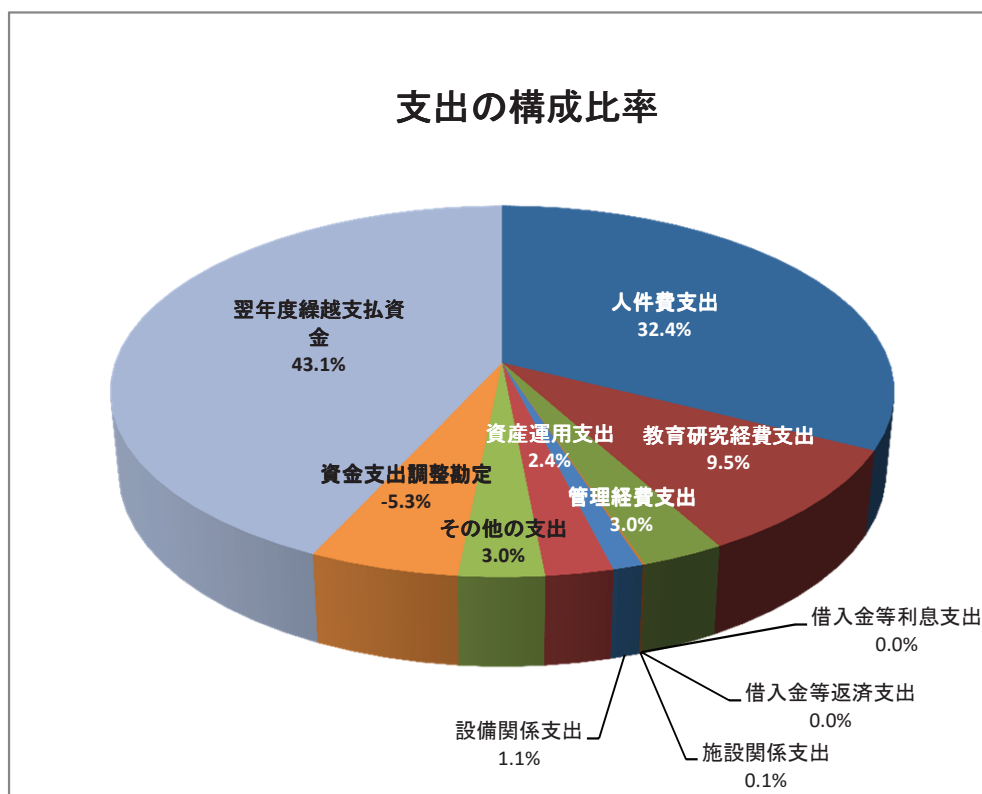
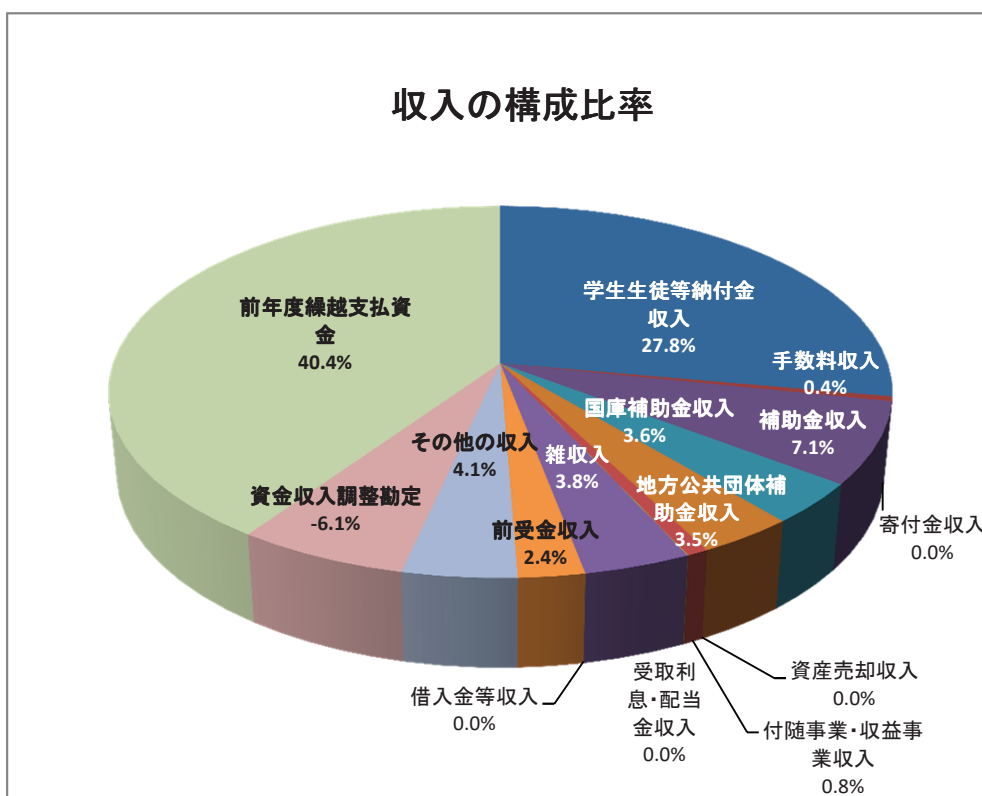
※ 全国大学法人：医歯系法人除く平均

資金収支計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日 (単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,149,912,000	1,145,452,000	4,460,000
手数料収入	16,020,000	16,561,400	▲ 541,400
寄付金収入	0	80,000	▲ 80,000
補助金収入	288,500,000	291,088,047	▲ 2,588,047
国庫補助金収入	180,000,000	147,154,000	32,846,000
地方公共団体補助金収入	108,500,000	143,934,047	▲ 35,434,047
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	24,400,000	31,501,579	▲ 7,101,579
受取利息・配当金収入	315,000	914,564	▲ 599,564
雑収入	146,400,000	157,578,143	▲ 11,178,143
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	101,420,000	97,621,511	3,798,489
その他の収入	162,918,148	168,190,637	▲ 5,272,489
資金収入調整勘定	▲ 241,007,837	▲ 252,501,628	11,493,791
前年度繰越支払資金	1,661,610,477	1,661,610,477	0
収入の部合計	3,310,487,788	3,318,096,730	▲ 7,608,942
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,232,950,000	1,204,912,469	28,037,531
教育研究経費支出	400,854,000	353,373,507	47,480,493
管理経費支出	135,004,000	110,162,615	24,841,385
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	3,783,000	3,382,776	400,224
設備関係支出	66,222,000	39,874,582	26,347,418
資産運用支出	100,000,000	90,000,972	9,999,028
その他の支出	112,060,876	113,219,836	▲ 1,158,960
〔予備費〕	(0)		
	9,500,000		9,500,000
資金支出調整勘定	▲ 187,000,000	▲ 198,395,757	11,395,757
翌年度繰越支払資金	1,437,113,912	1,601,565,730	▲ 164,451,818
支出の部合計	3,310,487,788	3,318,096,730	▲ 7,608,942

収入/支出の構成比率(資金収支)



活動区分資金収支計算書

平成29年3月31日現在 (単位 円)

	科目		金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,145,452,000
		手数料収入	16,561,400
		特別寄付金収入	80,000
		経常費等補助金収入	291,088,047
		付随事業収入	24,228,776
		雑収入	157,578,143
		教育活動資金収入計	1,634,988,366
	支出	人件費支出	1,204,912,469
		教育研究経費支出	353,373,507
		管理経費支出	110,161,895
		教育活動資金支出計	1,668,447,871
差引		△ 33,459,505	
調整勘定等		14,000,351	
教育活動資金収支差額		△ 19,459,154	

施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	0
	支出	施設関係支出	3,382,776
		設備関係支出	39,874,582
		施設整備等活動資金支出計	43,257,358
	差引		△ 43,257,358
	調整勘定等		5,651,000
	施設整備等活動資金収支差額		△ 37,606,358

小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 57,065,512
-------------------------------	--	--	--------------

その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	81,497,489
		小計	81,497,489
		受取利息・配当金収入	914,564
		収益事業収入	7,272,803
		その他の活動資金収入計	89,684,856
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	90,000,972
		預り金支払支出	938,505
		仮払金支払支出	59,915
		小計	90,999,392
		過年度修正支出	720
		その他の活動資金支出計	91,000,112
	差引		△ 1,315,256
	調整勘定等		△ 1,663,979
その他の活動資金収支差額		△ 2,979,235	

支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 60,044,747
前年度繰越支払資金	1,661,610,477
翌年度繰越支払資金	1,601,565,730

事業活動収支計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日 (単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,149,912,000	1,145,452,000	4,460,000	
		手数料	16,020,000	16,561,400	▲ 541,400	
		寄付金	0	337,011	▲ 337,011	
		経常費等補助金	288,500,000	291,088,047	▲ 2,588,047	
		国庫補助金	180,000,000	147,154,000	32,846,000	
		地方公共団体補助金	108,500,000	143,934,047	▲ 35,434,047	
		付随事業収入	20,900,000	24,228,776	▲ 3,328,776	
		雑収入	147,100,000	157,662,807	▲ 10,562,807	
		教育活動収入計	1,622,432,000	1,635,330,041	▲ 12,898,041	
		事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			人件費	1,209,650,000	1,207,437,955	2,212,045
教育研究経費	595,854,000		542,858,676	52,995,324		
管理経費	153,724,000		128,221,485	25,502,515		
徴収不能額等	0		705,500	▲ 705,500		
教育活動支出計	1,959,228,000		1,879,223,616	80,004,384		
教育活動収支差額			▲ 336,796,000	▲ 243,893,575	▲ 92,902,425	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	315,000	914,564	▲ 599,564	
		その他の教育活動外収入	3,500,000	7,272,803	▲ 3,772,803	
	教育活動外収入計		3,815,000	8,187,367	▲ 4,372,367	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金利息	0	0	0	
その他の教育活動外支出		0	0	0		
教育活動外支出計		0	0	0		
教育活動外収支差額			3,815,000	8,187,367	▲ 4,372,367	
経常収支差額			▲ 332,981,000	▲ 235,706,208	▲ 97,274,792	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	0	2,992,250	▲ 2,992,250	
	特別収入計		0	2,992,250	▲ 2,992,250	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	0	456,038	▲ 456,038	
その他の特別支出		10,000	720	9,280		
特別支出計		10,000	456,758	▲ 446,758		
特別収支差額			▲ 10,000	2,535,492	▲ 2,545,492	
〔予備費〕			(0)			
			9,500,000		9,500,000	
基本金組入前当年度収支差額			▲ 342,491,000	▲ 233,170,716	▲ 109,320,284	
基本金組入額合計			▲ 73,110,000	▲ 31,398,287	▲ 41,711,713	
当年度収支差額			▲ 415,601,000	▲ 264,569,003	▲ 151,031,997	
前年度繰越収支差額			▲ 3,019,712,199	▲ 3,019,712,199	0	
基本金取崩額			0	7,645,383	▲ 7,645,383	
翌年度繰越収支差額			▲ 3,435,313,199	▲ 3,276,635,819	▲ 158,677,380	
(参考)						
事業活動収入計			1,626,247,000	1,646,509,658	▲ 20,262,658	
事業活動支出計			1,968,738,000	1,879,680,374	89,057,626	

貸借対照表

平成29年3月31日現在 (単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	6,033,028,939	6,186,019,634	▲ 152,990,695
有形固定資産	5,490,822,946	5,651,402,256	▲ 160,579,310
特定資産	530,911,528	522,408,045	8,503,483
その他の固定資産	11,294,465	12,209,333	▲ 914,868
流動資産	1,750,769,976	1,749,766,075	1,003,901
資産の部合計	7,783,798,915	7,935,785,709	▲ 151,986,794

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	368,990,481	366,549,659	2,440,822
流動負債	310,772,789	232,029,689	78,743,100
負債の部合計	679,763,270	598,579,348	81,183,922

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,380,671,464	10,356,918,560	23,752,904
第1号基本金	10,206,237,464	10,188,657,560	17,579,904
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	124,434,000	118,261,000	6,173,000
繰越収支差額	▲ 3,276,635,819	▲ 3,019,712,199	▲ 256,923,620
翌年度繰越収支差額	▲ 3,276,635,819	▲ 3,019,712,199	▲ 256,923,620
純資産の部合計	7,104,035,645	7,337,206,361	▲ 233,170,716
負債及び純資産の部合計	7,783,798,915	7,935,785,709	▲ 151,986,794

財産目録

平成29年3月31日現在 (単位 円)

資産の部	
科 目	金 額
固定資産	
有形固定資産	
土地	1,754,478,692
建物	3,240,182,781
構築物	55,208,300
教育研究用機器備品	200,088,133
管理用機器備品	18,846,702
図書	217,543,553
車両	4,474,785
建設仮勘定	0
有形固定資産合計	5,490,822,946
その他の固定資産	
電話加入権	888,298
ソフトウェア	2,744,604
有価証券	973,712
収益事業元入金	6,687,851
法人本部施設設備引当特定資産	278,000,000
幼児教育学科施設設備引当特定預金	29,976,000
退職給与引当特定預金	172,935,528
第3号基本金引当特定資産	50,000,000
その他の固定資産合計	542,205,993
固定資産合計	6,033,028,939
流動資産	
現金預金	1,615,339,291
未収入金	149,012,132
仮払金	59,915
前払金	160,540
流動資産合計	1,764,571,878
資産の部合計	7,797,600,817
負債の部	
科 目	金 額
固定負債	
退職給与引当金	368,990,481
固定負債合計	368,990,481
流動負債	
短期借入金	0
未払金	201,601,610
前受金	97,680,511
預り金	15,022,471
流動負債合計	314,304,592
負債の部合計	683,295,073
正味財産	7,114,305,744

監査報告書

平成 29 年 5 月 22 日

学校法人清光学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 清光学園

監事

本 塚 雅 英 ⑩

監事

深 津 茂 樹 ⑩

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人清光学園寄付行為第 15 条の規定に基づき、学校法人清光学園の平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）における業務並びに財産の状況の監査を行いました。

その結果、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

- (1) 業務についての監査は、理事会及び評議員会に出席したほか、理事等から業務の執行の報告を聴取し、かつ、関係書類の閲覧など必要と認められる方法を実施して、業務の妥当性を検討いたしました。
- (2) 財産状況についての監査は、会計監査人である公認会計士から監査の報告及び説明を受け、かつ、必要と認められる方法を実施して計算書類の正確性を検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財産状況を示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 近年、事業活動収支（平成 26 年度以前は帰属収支）のマイナスが継続しており、早急な経営の立て直しが必要となっています。特に、完成年度を迎えた岡崎女子大学については、損失の金額も多額であり、かつ、改善が見られません。平成 27 年 10 月の理事会に報告された、経営改善中期計画の着実な実行を強く求めます。

以上